

## 運用報告書 (全体版)

第4期<決算日 2024年3月25日>

### One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年3月27日から2030年3月25日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
運用方法	中長期的な目標リターンをめざして、投資信託証券を通じてわが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行います。運用にあたっては、主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。なお、投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。投資信託証券への投資配分については、均等配分を原則とします。投資信託証券への投資割合は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象に定められることがあります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）」は、2024年3月25日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 益 証 券 総 額	中 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落		
(設 定 日) 2020年3月27日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 10
1期 (2021年3月25日)	10,593	0	5.9	99.1	1,333
2期 (2022年3月25日)	10,351	0	△2.3	99.0	1,367
3期 (2023年3月27日)	9,904	0	△4.3	99.2	1,272
4期 (2024年3月25日)	10,227	0	3.3	99.1	1,160

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

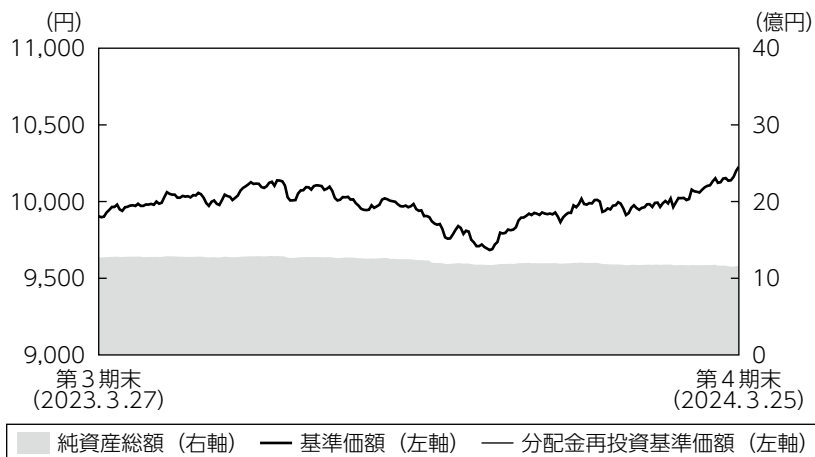
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 益 証 券 率
	騰 落	率	
(期 首) 2023年3月27日	円 9,904	% -	% 99.2
3 月 末	9,945	0.4	99.2
4 月 末	9,992	0.9	99.2
5 月 末	10,007	1.0	99.2
6 月 末	10,129	2.3	99.1
7 月 末	10,076	1.7	99.1
8 月 末	10,013	1.1	99.1
9 月 末	9,856	△0.5	99.1
10 月 末	9,684	△2.2	99.2
11 月 末	9,929	0.3	99.2
12 月 末	10,011	1.1	99.1
2024年1月末	9,982	0.8	99.2
2 月 末	10,064	1.6	99.2
(期 末) 2024年3月25日	10,227	3.3	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2023年3月28日から2024年3月25日まで）

### 基準価額等の推移



第4期首： 9,904円  
第4期末： 10,227円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 3.3%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

わが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行う5つの投資信託証券を通じて、中長期的な目標リターンとして年率4%をめざして運用を行いました。当期前半は、各国中央銀行の金融引き締めを受けて金利が上昇（価格は下落）し、株式も調整したことから基準価額は一時下落したものの、当期後半はインフレの低下に伴い金利が低下（価格は上昇）したほか、株式市場が上昇したため基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	6.1%
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	5.0%
東京海上キャリターゲット（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	△4.5%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	12.6%
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	1.2%

（注）各組入ファンドの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

## 投資環境

株式市場では、当期の前半は、インフレの高止まりから各国中央銀行が金融引き締めを行い、高水準の金利が長期化すると懸念などから軟調な動きとなりました。2023年秋にインフレが下振れし金融引き締め懸念が後退すると上昇に転じ、年末にかけて早期利下げ観測が広がり株式市場は大きく上昇しました。年明け以降は、早期利下げ期待が後退した一方、AIによる半導体需要の拡大期待などから株式市場は上昇基調を辿り、高値圏で期末を迎えました。

債券市場では、インフレの高止まりから各国中央銀行が金融引き締めを継続したことで債券利回りは上昇しました。2023年秋には、インフレが低下し金融引き締め懸念が後退すると、債券利回りは低下に転じました。インフレがさらに下振れしたことで早期利下げ観測が広がると年末にかけて低下基調となりました。年明け以降は、堅調な経済指標を受けて早期利下げ期待が後退したため、債券利回りは期末にかけて緩やかに上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

投資対象の投資信託証券に対して均等投資を行い、全体の投資割合は高位を維持して運用を行いました。

### ●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF（上場投資信託））、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。当期は金融引き締め継続からリスク資産の株式と債券の相関が高まりマイナスとなる場面もあったものの、早期利下げ観測などを受けて株式が上昇したほか、為替が円安基調となったことから基準価額は上昇しました。

### ●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行いました。外貨建資産について対円での為替ヘッジを原則として行いました。当期については、外国債券の利回りの上昇を受けて、先進国債券がマイナスに影響したものの、国内株式や外国株式がプラスに寄与し基準価額は上昇しました。

### ●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・為替および商品等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行いました。株式はプラス寄与となったものの、商品および債券がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。なお、当期間に債券先物、為替、商品先物の運用戦略に絞り込みを行いました。

### ●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、新興国債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本的な資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行いました。当期は、通貨戦略がマイナスに影響したものの、先進国株式や新興国債券などの戦略がプラスに寄与し、基準価額は大きく上昇しました。

### ●SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。為替のディレクショナル戦略（市場の方向性を利用してポジションをとる戦略）はマイナスに寄与したものの、債券や為替のキャリー戦略（市場の状態に変化がないという前提で、一定期間内にその投資対象から得られるインカムゲインのこと）、債券のディレクショナル戦略がプラスに寄与し、基準価額は前期末とほぼ同水準となりました。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年3月28日 ～2024年3月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	227円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、投資対象とする投資信託証券に対して、原則均等配分で投資を行い、全体で高位の組入れを維持し、中長期的な目標リターンの年率4%をめざして運用を行います。

### ●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

引き続き、先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF）、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

### ●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行う方針です。

### ●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・為替および商品等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行う方針です。当面は、キャリア収益の獲得のため、債券先物、為替、商品先物への分散投資を行う予定です。

### ●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、新興国債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本的な資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行う方針です。

### ●SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2023年3月28日 ～2024年3月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.722%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,978円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(35)	(0.350)	
(販売会社)	(35)	(0.350)	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	72	0.725	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

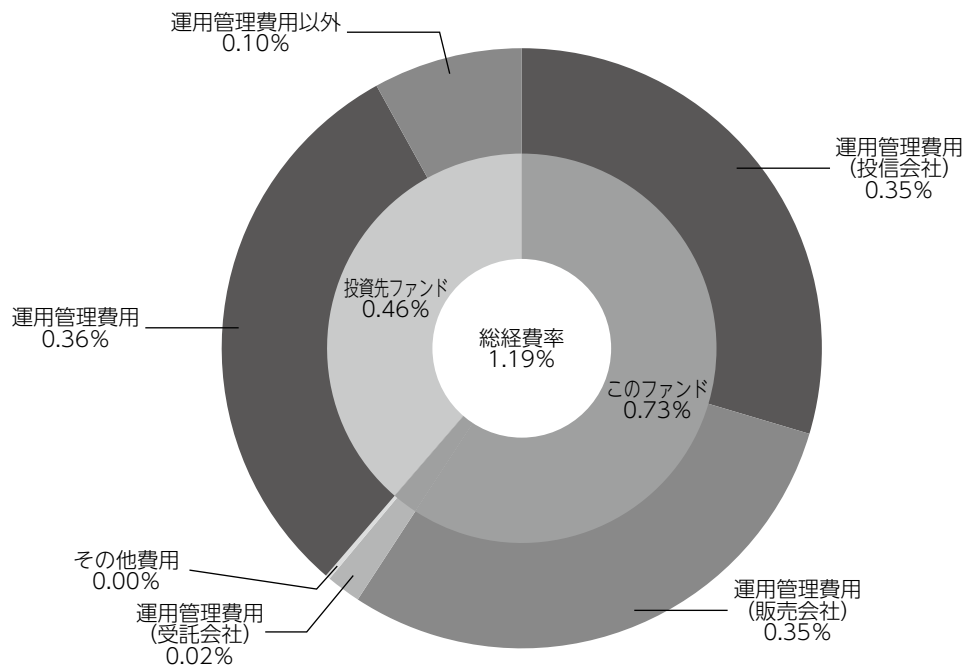
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



総経費率 (①+②+③)	1.19%
①このファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2023年3月28日から2024年3月25日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国   内	SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)	千口 3,361.345	千円 3,000	千口 42,608.307	千円 38,500
	SOMPOターゲット・リターン 戦略ファンド(4%コース) (FoFs用) (適格機関投資家専用)	—	—	35,245.887	34,500
	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け) (FoFs用) <適格機関投資家限定>	3,411.862	3,000	17,484.893	15,000
	フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド(適格機関投資家専用)	—	—	38,081.623	52,000
	SMTAM・FoFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ファンド (4%目標コース) (適格機関投資家専用)	893.656	1,000	22,247.839	25,500

(注) 金額は受渡代金です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年3月28日から2024年3月25日まで)

【One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期  区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 7	百万円 3	% 42.9	百万円 165	百万円 101	% 61.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	286,217.124	246,970.162	230,028	19.8
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	263,655.197	228,409.31	229,574	19.8
東京海上キャリアターゲット（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	278,989.678	264,916.647	227,271	19.6
フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド（適格機関投資家専用）	198,275.882	160,194.259	232,297	20.0
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	228,086.571	206,732.388	231,230	19.9
合 計	1,255,224.452	1,107,222.766	1,150,402	99.1

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

## ■投資信託財産の構成

2024年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,150,402	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,547	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,164,949	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,164,949,518円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,547,453
投資信託受益証券(評価額)	1,150,402,065
(B) 負 債	4,577,741
未 払 解 約 金	335,310
未 払 信 託 報 酬	4,225,424
そ の 他 未 払 費 用	17,007
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,160,371,777
元 本	1,134,563,323
次 期 繰 越 損 益 金	25,808,454
(D) 受 益 権 総 口 数	1,134,563,323口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,227円

(注) 期首における元本額は1,284,769,358円、当期中における追加設定元本額は21,779,483円、同解約元本額は171,985,518円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年3月28日 至2024年3月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,051円
受 取 利 息	721
支 払 利 息	△4,772
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,430,826
売 買 益	58,554,251
売 買 損	△13,123,425
(C) 信 託 報 酬 等	△8,904,530
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	36,522,245
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△62,461,164
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,747,373
(配 当 等 相 当 額)	(2,879,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(48,867,984)
(G) 合 計(D + E + F)	25,808,454
次 期 繰 越 損 益 金(G)	25,808,454
追 加 信 託 差 損 益 金	51,747,373
(配 当 等 相 当 額)	(2,879,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(48,867,984)
分 配 準 備 積 立 金	13,609,772
繰 越 損 益 金	△39,548,691

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	12,202,733
(d) 分 配 準 備 積 立 金	13,609,772
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	25,812,505
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	227.51
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## <当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用内容>

One ターゲットリターン・ファンド（４％コース）が投資対象とし、当期末において組入れている投資信託証券については、次ページ以降にそれぞれ直近の作成期における運用内容を掲載しております。

投資対象とする投資信託証券	ページ
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）	14ページ
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド（４％コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	38ページ
東京海上キャリアターゲット（４％コース向け）（FoFs用）<適格機関投資家限定>	78ページ
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	98ページ
SMT AM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（４％目標コース）（適格機関投資家専用）	117ページ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年2月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型） 先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用します。
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■債券への投資は、先進国の国債、あるいは債券先物取引等を通じて行います。</li> <li>■株式への投資は、上場投資信託証券（ETF）、あるいは株価指数先物取引等を通じて行います。</li> <li>■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でヘッジ目的以外にも活用します。</li> <li>■ポートフォリオのリスクに一定の上限を設けて運用を行います。</li> <li>■債券先物取引および株価指数先物取引の買建額を含めた実質的なエクスポージャーは、信託財産の純資産総額の概ね2倍程度を上限とします。</li> </ul>
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p>マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回（毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。</li> </ul>

# SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)

【運用報告書(全体版)】

(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

第 4 期

決算日 2024年1月10日

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分配	期騰落 中率				
(設定日) 2020年2月26日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 600
1期(2021年1月12日)	10,455	0	4.6	57.5	95.4	15.1	878
2期(2022年1月11日)	10,311	0	△1.4	50.6	83.8	20.6	894
3期(2023年1月10日)	8,688	0	△15.7	67.2	29.0	12.4	248
4期(2024年1月10日)	9,082	0	4.5	52.6	46.5	28.7	238

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2023年1月10日	円 8,688	% -	% 67.2	% 29.0	% 12.4	
1月末	8,672	△0.2	77.6	33.8	13.9	
2月末	8,630	△0.7	67.6	33.9	21.4	
3月末	8,825	1.6	67.7	33.8	22.4	
4月末	8,839	1.7	64.4	34.0	29.8	
5月末	8,920	2.7	55.6	63.4	38.0	
6月末	9,166	5.5	54.6	71.7	39.2	
7月末	8,937	2.9	46.9	49.8	21.0	
8月末	8,903	2.5	49.2	51.0	27.4	
9月末	8,510	△2.0	49.6	50.9	25.2	
10月末	8,363	△3.7	66.7	34.6	11.3	
11月末	8,827	1.6	70.7	38.8	18.9	
12月末	9,195	5.8	49.9	45.9	27.7	
(期末) 2024年1月10日	9,082	4.5	52.6	46.5	28.7	

※騰落率は期首比です。

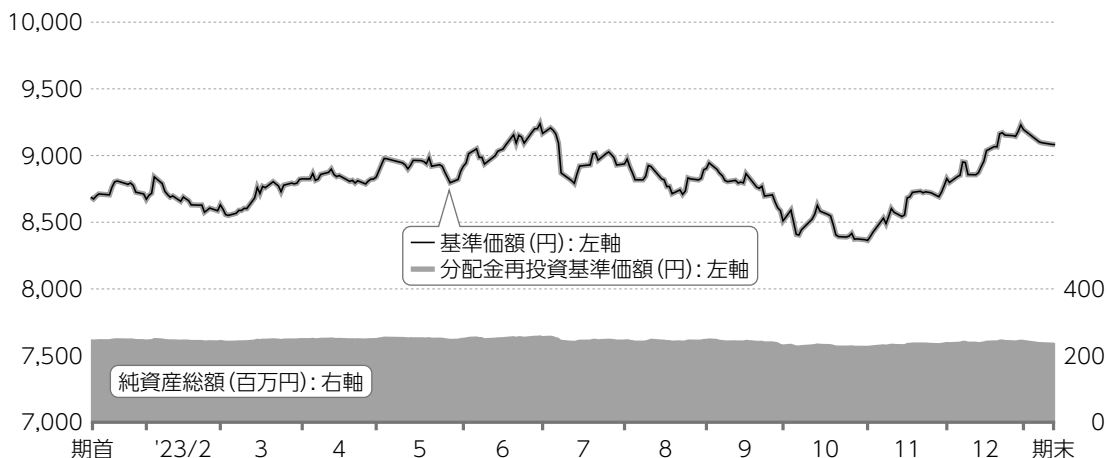
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。



## 1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

### 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,688円
期末	9,082円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.5% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資に加え、債券先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン(年率5%程度、信託報酬控除前)の獲得を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- 株式資産が、米国株・日本株を中心に上昇したこと
- 為替で、円安が対米ドル・ユーロ・英ポンドなどで進んだこと

#### 下落要因

- 債券資産で、米国債や英国債の金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

期間における先進国債券市場は金利が総じて上昇しました。先進国株式市場は総じて上昇しました。為替市場では先進国通貨に対して円安となりました。

---

## 先進国債券市場

3月に米シリコンバレーバンクの経営破綻を契機とした金融不安が高まったことから、金利が世界的に低下する局面も見られましたが、その後は、金融不安が早期に和らいだことに加え、底堅い経済指標を背景に欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を維持したことから、金利は上昇傾向で推移しました。しかし、期間末にかけては、インフレ指標の減速継続などを背景に、欧米中央銀行がタカ派姿勢を弱めたことから、金利は低下する展開となりました。日本では、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を柔軟化したことや、更なる政策修正が警戒されたことから金利が上昇しました。期間末にかけては、海外金利の低下などを背景に金利は上昇幅を縮小しました。

---

## 先進国株式市場

株式資産に関しては、底堅い企業業績や欧米中央銀行のタカ派姿勢の後退を好感して、日本や米国を中心に上昇しました。

---

## 為替市場

為替市場においては、欧米中央銀行がタカ派姿勢を示した一方で、日銀が金融緩和策の大枠を維持したことを背景に11月半ばにかけて大幅な円安が進みましたが、期間末にかけては、欧米中央銀行のタカ派姿勢の後退を受けて円安が一部巻き戻されました。

ポートフォリオについて（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

## 当ファンド

主要投資対象である「マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）」を期間を通じて高位に組み入れました。

### マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

3月には金融不安により市場のボラティリティ（価格変動性）が一時上昇しましたが、同時に債券とリスク資産の逆相関関係は改善し、その後ボラティリティは各国金融当局の支援策を背景に低下傾向となりました。そうした中、7月上旬にかけては、債券・リスク資産のエクスポージャーを段階的に引き上げました。7月上旬には米経済指標が市場予想を上回る強い結果となったことで市場のボラティリティが上昇し、債券とリスク資産の逆相関関係が悪化したことから、外債・リスク資産を大きく削減しました。

その後は11月に、米雇用・物価の落ち着きがみられる中、ボラティリティの落ち着き、逆相関関係の改善をみながら、抑制していたデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）を復元しました。そうした中で、債券は英国債や米国債の金利上昇を受けてマイナス寄与となりました。

リスク資産（株式および為替）に関しては、債券資産との逆相関性をみながら配分の調整を実施しました。期間末にかけて欧米中央銀行のタカ派姿勢後退により債券価格が上昇する中で株式資産が堅調に推移したことに加え、3月～6月に良好な債券とリスク資産の逆相関性を背景にリスク資産の配分を高めていた局面で円安が進行し、為替もプラス寄与となったことから、リスク資産は株式・為替ともにプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	674

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)」への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン(年率5%程度、信託報酬控除前)の獲得を目指して運用を行います。

### マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

今後に関しては、緩やかな景気の減速とインフレ鈍化を確認しつつ、主要国中央銀行は金融引き締めから金融緩和政策へ転換し、債券市場は堅調推移を続けると予想します。また、その中で、債券とリスク資産の逆相関関係の改善とボラティリティの落ち着きにより、安定的にリターンを獲得しやすい環境になる見通しです。そのようになれば、債券とリスク資産の逆相関関係を活用しながら、安定してキャリー収益を追求しやすい環境となり、安定的にリターンを獲得しやすくなると想定しています。また、これまでの金融引き締めにより絶対金利水準が上昇したことでキャリー水準が高まっていることに加え、金融政策の利上げから利下げへの転換が意識され金利低下が進むことで債券の追加的なリターンも期待できると考えます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 運用担当者に係る事項について(2023年4月1日現在)

#### 運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：111名、平均運用経験年数：15年(兼務者含む)

## 1万口当たりの費用明細（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>32円</b>	<b>0.363%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は8,810円です。</b>
（投信会社）	(30)	(0.335)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>9</b>	<b>0.104</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(1)	(0.012)	
（投資信託証券）	(8)	(0.093)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>4</b>	<b>0.040</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(2)	(0.023)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(1)	(0.006)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>45</b>	<b>0.507</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）	千口 3,322	千円 3,000	千口 26,986	千円 24,423

■ 利害関係人との取引状況等（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

利害関係人との取引状況

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
公 社 債	百万円 1,048	百万円 101	% 9.6	百万円 1,186	百万円 -	% -	

※平均保有割合 31.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。



## ■ 組入れ資産の明細（2024年1月10日現在）

## 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	千口 283,044	千口 259,380	千円 238,940

※マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）の期末の受益権総口数は853,940,947口です。

## ■ 投資信託財産の構成

（2024年1月10日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	千円 238,940	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,704	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	240,645	100.0

※マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）において、期末における外貨建資産（445,246千円）の投資信託財産総額（811,556千円）に対する比率は54.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.69円、1オーストラリア・ドル=96.80円、1イギリス・ポンド=183.96円、1ユーロ=158.20円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年1月10日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	240,645,015円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	235,045
マルチアセット・キャリアマザー ファンド(安定成長型)(評価額)	238,940,938
未 収 入 金	1,469,032
(B) 負 債	2,468,398
未 払 解 約 金	2,000,000
未 払 信 託 報 酬	442,752
そ の 他 未 払 費 用	25,646
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	238,176,617
元 本	262,249,967
次 期 繰 越 損 益 金	△ 24,073,350
(D) 受 益 権 総 口 数	262,249,967口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,082円

※当期における期首元本額286,217,124円、期中追加設定元本額3,361,345円、期中一部解約元本額27,328,502円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2023年1月11日 至2024年1月10日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,184,352円
売 買 益	12,006,812
売 買 損	△ 822,460
(B) 信 託 報 酬 等	△ 922,066
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	10,262,286
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 36,262,049
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,926,413
(配 当 等 相 当 額)	( 1,264,004)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 662,409)
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 24,073,350
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 24,073,350
追 加 信 託 差 損 益 金	1,926,413
(配 当 等 相 当 額)	( 1,267,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 659,179)
分 配 準 備 積 立 金	15,764,539
繰 越 損 益 金	△ 41,764,302

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,199,585円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,926,413
(d) 分配準備積立金	11,564,954
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	17,690,952
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	674.58
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

第4期(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

信託期間	無期限(設定日:2020年2月26日)
運用方針	■先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン(年率5%程度)の獲得を目指して運用を行います。 ■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でのヘッジ目的以外にも活用します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 託入率	純資産 総額
	期騰落	中率				
(設定日) 2020年2月26日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 600
1期(2021年1月12日)	10,488	4.9	57.5	95.4	15.1	878
2期(2022年1月11日)	10,383	△1.0	50.4	83.6	20.5	896
3期(2023年1月10日)	8,777	△15.5	67.3	29.0	12.4	770
4期(2024年1月10日)	9,212	5.0	52.5	46.4	28.6	786

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

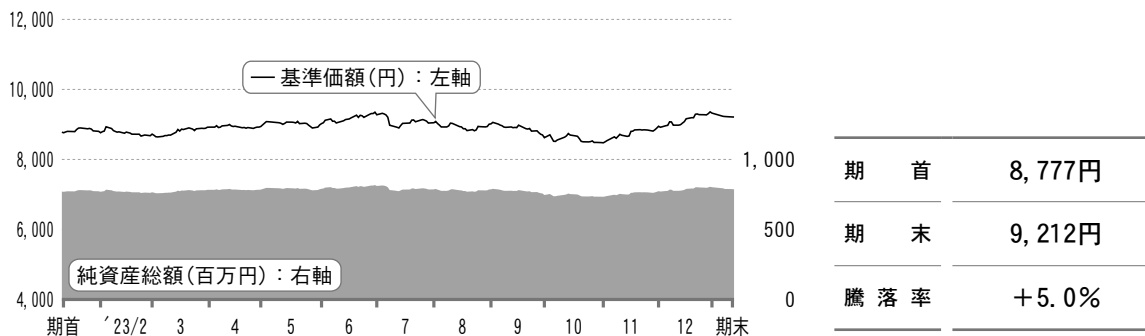
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	投 資 信 託 証 券 組 入 率
(期 首) 2023年 1 月10日	円 8,777	% -	% 67.3	% 29.0	% 12.4
1 月末	8,763	△0.2	77.6	33.9	13.9
2 月末	8,723	△0.6	67.6	33.9	21.4
3 月末	8,923	1.7	67.7	33.8	22.4
4 月末	8,940	1.9	64.4	34.0	29.8
5 月末	9,024	2.8	55.6	63.4	37.9
6 月末	9,276	5.7	54.6	71.6	39.2
7 月末	9,048	3.1	46.9	49.8	21.0
8 月末	9,016	2.7	49.2	51.0	27.4
9 月末	8,622	△1.8	49.6	50.9	25.2
10 月末	8,475	△3.4	66.7	34.6	11.3
11 月末	8,948	1.9	70.7	38.8	18.8
12 月末	9,324	6.2	49.9	45.9	27.7
(期 末) 2024年 1 月10日	9,212	5.0	52.5	46.4	28.6

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

#### 基準価額等の推移



### ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資に加え、債券先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度）の獲得を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- ・ 株式資産が、米国株・日本株を中心に上昇したこと
- ・ 為替で、円安が対米ドル・ユーロ・英ポンドなどで進んだこと

#### 下落要因

- ・ 債券資産で、米国債や英国債の金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

期間における先進国債券市場は金利が総じて上昇しました。先進国株式市場は総じて上昇しました。為替市場では先進国通貨に対して円安となりました。

**先進国債券市場**

3月に米シリコンバレーバンクの経営破綻を契機とした金融不安が高まったことから、金利が世界的に低下する局面も見られましたが、その後は、金融不安が早期に和らいだことに加え、底堅い経済指標を背景に欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を維持したことから、金利は上昇傾向で推移しました。しかし、期間末にかけては、インフレ指標の減速継続などを背景に、欧米中央銀行がタカ派姿勢を弱めたことから、金利は低下する展開となりました。日本では、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を柔軟化したことや、更なる政策修正が警戒されたことから金利が上昇しました。期間末にかけては、海外金利の低下などを背景に金利は上昇幅を縮小しました。

**先進国株式市場**

株式資産に関しては、底堅い企業業績や欧米中央銀行のタカ派姿勢の後退を好感して、日本や米国を中心に上昇しました。

**為替市場**

為替市場においては、欧米中央銀行がタカ派姿勢を示した一方で、日銀が金融緩和策の大枠を維持したことを背景に11月半ばにかけて大幅な円安が進みましたが、期間末にかけては、欧米中央銀行のタカ派姿勢の後退を受けて円安が一部巻き戻されました。

---

▶ **ポートフォリオについて（2023年1月11日から2024年1月10日まで）**

---

3月には金融不安により市場のボラティリティ（価格変動性）が一時上昇しましたが、同時に債券とリスク資産の逆相関関係は改善し、その後ボラティリティは各国金融当局の支援策を背景に低下傾向となりました。そうした中、7月上旬にかけては、債券・リスク資産のエクスポージャーを段階的に引き上げました。7月上旬には米経済指標が市場予想を上回る強い結果となったことで市場のボラティリティが上昇し、債券とリスク資産の逆相関関係が悪化したことから、外債・リスク資産を大きく削減しました。

その後は11月に、米雇用・物価の落ち着きがみられる中、ボラティリティの落ち着き、逆相関関係の改善をみながら、抑制していたデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）を復元しました。そうした中で、債券は英国債や米国債の金利上昇を受けてマイナス寄与となりました。

リスク資産（株式および為替）に関しては、債券資産との逆相関性をみながら配分の調整を実施しました。期間末にかけて欧米中央銀行のタカ派姿勢後退により債券価格が上昇する中で株式資産が堅調に推移したことに加え、3月～6月に良好な債券とリスク資産の逆相関性を背景にリスク資産の配分を高めていた局面で円安が進行し、為替もプラス寄与となったことから、リスク資産は株式・為替ともにプラスに寄与しました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について（2023年1月11日から2024年1月10日まで）**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## **② 今後の運用方針**

今後に関しては、緩やかな景気の減速とインフレ鈍化を確認しつつ、主要国中央銀行は金融引き締めから金融緩和政策へ転換し、債券市場は堅調推移を続けると予想します。また、その中で、債券とリスク資産の逆相関関係の改善とボラティリティの落ち着きにより、安定的にリターンを獲得しやすい環境になる見通しです。そのようになれば、債券とリスク資産の逆相関関係を活用しながら、安定してキャリー収益を追求しやすい環境となり、安定的にリターンを獲得しやすくなると想定しています。また、これまでの金融引き締めにより絶対金利水準が上昇したことでキャリー水準が高まっていることに加え、金融政策の利上げから利下げへの転換が意識され金利低下が進むことで債券の追加的なリターンも期待できると考えます。

## マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （先物・オプション） （投資信託証券）	9円 (1) (8)	0.105% (0.012) (0.093)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （投資信託証券）	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	3 (2) (1)	0.030 (0.023) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.134	

期中の平均基準価額は8,918円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

#### (1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国 債 証 券	603,685	721,286
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 779	千アメリカ・ドル 892
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 854	千オーストラリア・ドル 164
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 615	千イギリス・ポンド 806
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	997	1,177

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）



## マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

### (2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	□ 27,600	千円 61,743	□ 25,080	千円 58,918
外	アメリカ SPDR S&P 500 ETF TRUST	□ 1,600	千アメリカ・ドル 682	□ 1,079	千アメリカ・ドル 466
	イギリス ISHARES CORE FTSE 100	□ 71,310	千イギリス・ポンド 537	□ 52,620	千イギリス・ポンド 373
国	ユードイツ ISHARES CORE DAX DE EUR ACC	□ 5,590	千ユーロ 744	□ 3,840	千ユーロ 490

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国債券先物取引	百万円 1,958	百万円 1,848	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2023年1月11日から2024年1月10日まで）

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
公 社 債	百万円 1,048	百万円 101	% 9.6	百万円 1,186	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月11日から2024年1月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2024年1月10日現在)

#### (1) 公社債

##### A 債券種類別開示

##### (A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 233,500 (133,500)	千円 213,417 (117,658)	% 27.1 (15.0)	% — (—)	% 27.1 (15.0)	% — (—)	% — (—)
合 計	233,500 (133,500)	213,417 (117,658)	27.1 (15.0)	— (—)	27.1 (15.0)	— (—)	— (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

##### (B) 外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 200	千アメリカ・ドル 125	千円 18,138	% 2.3	% —	% 2.3	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 960	千オーストラリア・ドル 913	88,473	11.2	—	11.2	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 350	千イギリス・ポンド 230	42,469	5.4	—	5.4	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	310	317	50,211	6.4	—	6.4	—	—
合 計	—	—	199,292	25.3	—	25.3	—	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

### B 個別銘柄開示

#### (A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	162	20年国債	%	千円	千円	
			0.6000	100,000	95,759	2037/09/20
	171	20年国債	0.3000	133,500	117,658	2039/12/20
小		計	—	233,500	213,417	—
合		計	—	233,500	213,417	—

#### (B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘	柄	種 類	期			末	
				利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B		国 債 証 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
				1.1250	200	125	18,138	2040/08/15
小		計	—	200	125	18,138	—	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT		国 債 証 券	%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
				3.7500	960	913	88,473	2037/04/21
小		計	—	960	913	88,473	—	
イ ギ リ ス	UK TSY GILT		国 債 証 券	%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
				1.1250	350	230	42,469	2039/01/31
小		計	—	350	230	42,469	—	
ユ ー ロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フ ラ ン ス	FRANCE OAT.		国 債 証 券	4.0000	190	213	33,762	2038/10/25
	FRANCE OAT.		国 債 証 券	1.2500	120	103	16,448	2034/05/25
小		計	—	310	317	50,211	—	
合		計	—	—	—	199,292	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

### (2) 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末
		口数	口数	評価額	組入比率
		口	口	千円	%
NEXT FUNDS TOPIX	連動型上場投信	14,380	16,900	43,196	5.5
合計	口数・金額	14,380	16,900	43,196	5.5
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	〈5.5%〉	

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (3) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末	
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
SPDR S&P 500 ETF TRUST		294	815	386	55,881	7.1
小計	口数・金額	294	815	386	55,881	7.1
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	-	〈7.1%〉	
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円	
ISHARES CORE FTSE 100		26,250	44,940	336	61,813	7.9
小計	口数・金額	26,250	44,940	336	61,813	7.9
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	-	〈7.9%〉	
(ユーロ・・・ドイツ)		口	口	千ユーロ	千円	
ISHARES CORE DAX DE EUR ACC		1,170	2,920	407	64,496	8.2
ユーロ通貨計	口数・金額	1,170	2,920	407	64,496	8.2
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	-	〈8.2%〉	
合計	口数・金額	27,714	48,675	-	182,191	23.2
	銘柄数〈比率〉	3銘柄	3銘柄	-	〈23.2%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

### (4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期	
		買 建 額	売 建 額
外 国	US LONG BOND(CBT)	百万円 159	百万円 -
	EURO-OAT FUTURE	205	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年 1月10日現在)

項 目	期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	412,710	50.9
投 資 信 託 受 益 証 券	99,077	12.2
投 資 証 券	126,310	15.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	173,459	21.4
投 資 信 託 財 産 総 額	811,556	100.0

※期末における外貨建資産（445,246千円）の投資信託財産総額（811,556千円）に対する比率は54.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.69円、1オーストラリア・ドル=96.80円、1イギリス・ポンド=183.96円、1ユーロ=158.20円です。

## マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月10日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>1,411,317,091円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,111,391
公 社 債(評価額)	412,710,131
投資信託受益証券(評価額)	99,077,443
投 資 証 券(評価額)	126,310,194
未 収 入 金	614,290,484
未 収 配 当 金	190,376
未 収 利 息	1,229,860
前 払 費 用	602,527
差 入 委 託 証 拠 金	48,794,685
<b>(B) 負 債</b>	<b>624,646,910</b>
未 払 金	623,177,655
未 払 解 約 金	1,469,032
そ の 他 未 払 費 用	223
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>786,670,181</b>
元 本	853,940,947
次 期 繰 越 損 益 金	△ 67,270,766
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>853,940,947口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	<b>9,212円</b>

※当期における期首元本額877,605,415円、期中追加設定元本額3,322,260円、期中一部解約元本額26,986,728円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定> 594,560,857円  
 SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け) (適格機関投資家限定) 259,380,090円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

### ■ 損益の状況

(自2023年1月11日 至2024年1月10日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>15,679,809円</b>
受 取 配 当 金	5,017,719
受 取 利 息	9,788,557
そ の 他 収 益 金	884,577
支 払 利 息	△ 11,044
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>31,616,663</b>
売 買 益	154,301,584
売 買 損	△122,684,921
<b>(C) 先 物 取 引 等 損 益</b>	<b>△ 9,282,868</b>
取 引 益	28,560,475
取 引 損	△ 37,843,343
<b>(D) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 233,397</b>
<b>(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)</b>	<b>37,780,207</b>
<b>(F) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△107,291,974</b>
<b>(G) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>2,563,261</b>
<b>(H) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>△ 322,260</b>
<b>(I) 合 計(E + F + G + H)</b>	<b>△ 67,270,766</b>
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△ 67,270,766

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用） （適格機関投資家専用）

第4期（決算日 2024年1月22日）

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンドの受益証券ならびに、日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券等への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けません。</p> <p>③各資産への配分比率は、信託財産の中期的な成長を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスします。</p> <p>④基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。</p>
主要投資対象	<p>損保ジャパン日本債券マザーファンド受益証券 損保ジャパン外国債券マザーファンド受益証券 日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券</p>
主な組入制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率				
(設定日) 2020年3月23日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 100	
1期(2021年1月20日)	10,472	0	0	4.7	79.0	19.3	364	
2期(2022年1月20日)	10,484	0	0	0.1	64.0	19.9	276	
3期(2023年1月20日)	9,580	0	0	△8.6	63.7	20.0	253	
4期(2024年1月22日)	9,843	0	0	2.7	66.7	33.0	236	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率			
(期首) 2023年1月20日	円 9,580	円 —	% —	% 63.7	% 20.0	% 20.0
1月末	9,559	△0.2	△0.2	63.5	20.6	20.6
2月末	9,508	△0.8	△0.8	54.4	42.9	42.9
3月末	9,630	0.5	0.5	64.6	21.6	21.6
4月末	9,692	1.2	1.2	65.1	32.3	32.3
5月末	9,725	1.5	1.5	65.0	32.9	32.9
6月末	9,804	2.3	2.3	79.4	10.7	10.7
7月末	9,766	1.9	1.9	62.9	20.0	20.0
8月末	9,690	1.1	1.1	49.5	32.4	32.4
9月末	9,597	0.2	0.2	48.8	10.0	10.0
10月末	9,486	△1.0	△1.0	49.3	22.3	22.3
11月末	9,704	1.3	1.3	63.6	10.0	10.0
12月末	9,843	2.7	2.7	54.2	43.4	43.4
(期末) 2024年1月22日	9,843	2.7	2.7	66.7	33.0	33.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。



## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年1月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### ☰ SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンド、日本株式ETF、先進国株式ETFおよび短期金融資産等の配分比率を機動的にリバランスしました。

リバランスにより、主に内外株式と日本債券の組入れが上昇要因となり、当ファンドの基準価額は2.7%上昇しました。

なお、当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円ででの為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

☰ ベビーファンド    🏠 マザーファンド    🏠 マザーファンド以外のファンド

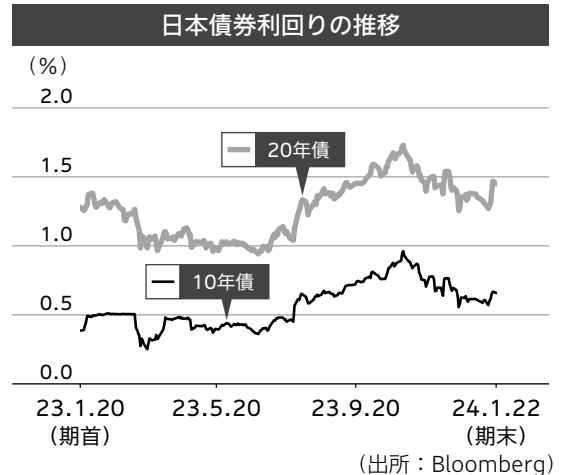
## ● 投資環境

### ○日本債券市場

日本債券の利回りはほぼ変わらずとなりました。

期初から2023年6月にかけて植田日銀総裁体制による急進的な金融正常化への警戒感が後退したことから、20年ゾーン以降の国債利回りを中心に低下（価格は上昇）しました。

その後、日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）運用柔軟化を受けた利回り水準調整やマイナス金利解除への警戒感などから利回りは上昇（価格は下落）し、期を通して見るとほぼ変わらずとなりました。

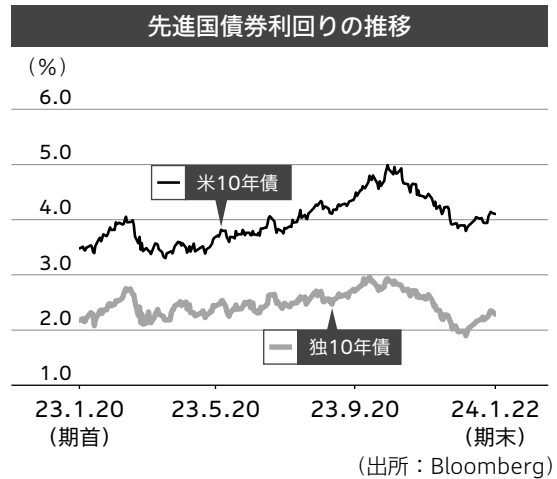


### ○先進国債券市場

先進国債券の利回りはほぼ変わらずとなりました。

期初から2023年10月にかけて欧米金融当局の金融引き締め長期化観測や米国財政悪化懸念などから、米国債主導で利回りは大幅に上昇しました。

その後、エネルギー価格の下落を背景に期待インフレ率が低下したことや利下げ開始時期を探る展開となったことから、期末にかけて利回りは低下し、期を通して見るとほぼ変わらずとなりました。

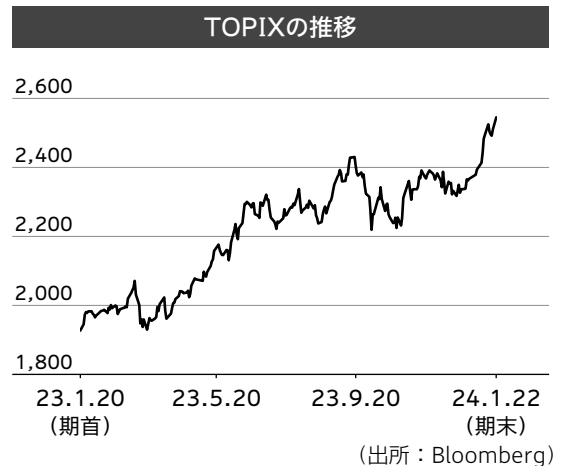


### ○日本株式市場

日本株式市場は、大幅に上昇しました。

期初から2023年6月にかけて底堅い企業業績や中国経済の回復期待などから、上昇しました。

その後、日銀の金融政策正常化観測の高まりや中東情勢懸念などから伸び悩む局面も見られましたが、期末にかけて米金融環境の緩和などから上昇し、期を通して見ると大幅に上昇しました。

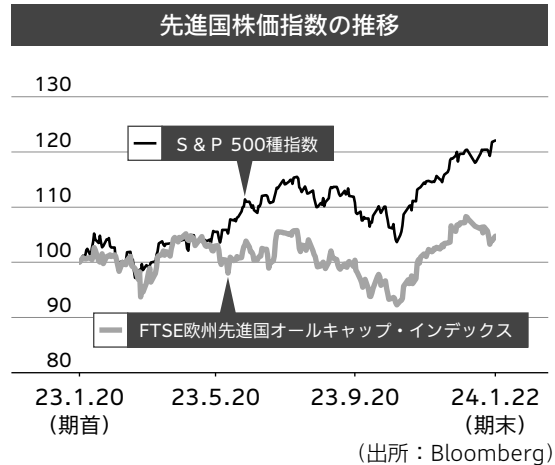


### ○先進国株式市場

先進国株式市場は、大幅に上昇しました。

期初から2023年10月にかけて米国経済のソフトランディング（景気後退を招くことなく安定成長に移行させること）期待はあるものの、中国の不動産市場支援策の動向に振り回されたことなどから、方向感に乏しい推移となりました。

その後、期末にかけて割安感や米金融環境の緩和などから大幅に上昇し、期を通して見ると大幅に上昇しました。



注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行いました。

当期中の各資産別の主な投資行動は以下のとおりです。

### ○日本債券

総じて低位に組入れました。基準配分比率並みとした2023年3月・6～7月・11月を除き期初月から期末月にかけて低位に組入れました。

### ○先進国債券

総じて低位に組入れました。期初月から2023年2月までは基準配分比率並みに組入れました。その後、基準配分比率並みに組入れた6月を除き期末月にかけて低位に組入れました。

### ○日本株式

総じて高位に組入れとしました。基準配分比率並みとした期初月を除き2023年5月までは高位に組入れました。その後、高位とした10月・12月を除き期末月にかけて基準配分比率並みに組入れました。

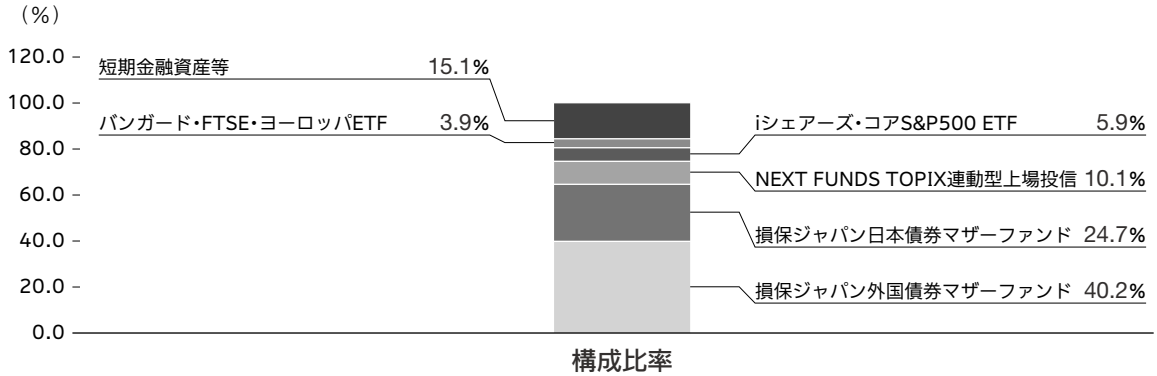
### ○先進国株式

総じて基準配分比率並みに組入れました。期初月から2023年7月までは低位とした3月・6月を除き基準配分比率並みに組入れました。その後、低位とした9～11月を除き期末月にかけて高位に組入れました。

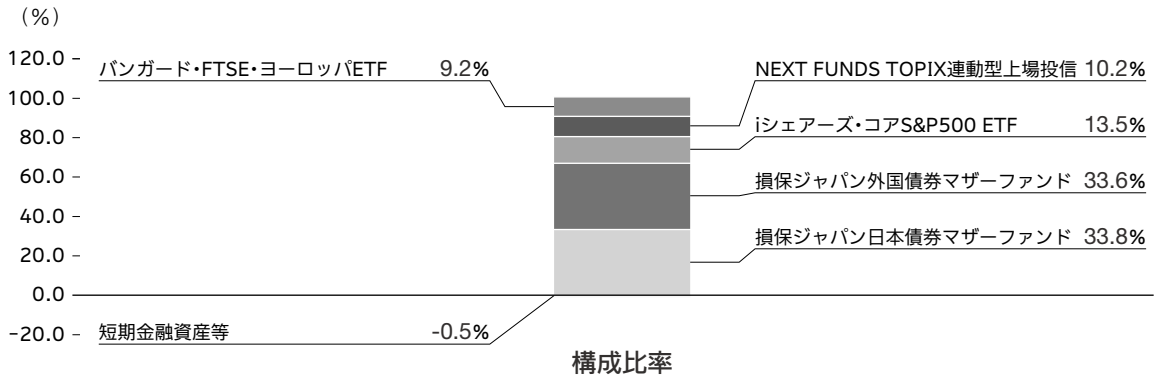
なお、期末の組入比率は、日本債券33.8%、先進国債券33.6%、日本株式10.2%、先進国株式22.7%、短期金融資産-0.5%<sup>\*</sup>です。

※ 円安進行に伴う先進国株式に対する為替ヘッジ評価損により一時的に短期金融資産の組入比率は小幅マイナスとなっています。

2023年1月20日（期首）



2024年1月22日（期末）



### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。

金利戦略はショートデュレーションを中心としつつ、ポジションを機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しましたが、オーバーウェイト幅は、状況に応じて変更しました。

### 損保ジャパン外国債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.2%です。

金利戦略は米国と欧州を中心にポジションを機動的に変更しました。国別配分戦略はユーロ圏内の国別配分戦略を中心にポジションを機動的に変更しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、必要に応じて入れ替えも行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

#### <損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+0.1%）を0.5%上回りました。

主に2023年8月から10月に短めのデュレーションとした金利戦略や利回りの高い劣後債を多く保有した個別銘柄戦略がプラス要因となりました。

#### <損保ジャパン外国債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-4.7%）を0.2%下回りました。主に2023年3月と11月の金利低下局面で米国や欧州を短めのデュレーションとした金利戦略がマイナス要因となりました。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第4期 2023.1.21～2024.1.22
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	588

- 注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- 注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- 注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針

### SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っていく方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行います。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

### 損保ジャパン外国債券マザーファンド

国別配分戦略、金利戦略を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。



## ● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.549%** です。

項目	第4期 2023.1.21～2024.1.22		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.376%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,667円です。
（投信会社）	(32)	(0.332)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.109	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(11)	(0.109)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.064	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(4)	(0.045)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(1)	(0.015)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>53</b>	<b>0.549</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	38,260	千円 88,364	41,830	千円 99,472
外国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	1,240	553	1,094	472
	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	6,139	380	5,082	307
	ISHARES SHORT TREASURY BOND	2,503	275	2,503	275
	小 計	9,882	1,210	8,679	1,055

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 68,012	千円 93,600	千口 55,723	千円 77,520
損保ジャパン外国債券マザーファンド		53,034	76,790	65,226	93,770

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信		口 12,680	口 9,110	千円 24,264	% 10.2
	合 計	12,680	9,110	24,264	10.2

(注) 単位未満は切捨て。

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	300	446	216	32,035	13.5	
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,297	2,354	147	21,800	9.2	
合 計	1,597	2,800	363	53,836	22.7	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	45,456	57,744	80,126
損保ジャパン外国債券マザーファンド	68,263	56,071	79,599

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	78,100	32.7
損保ジャパン日本債券マザーファンド	80,126	33.5
損保ジャパン外国債券マザーファンド	79,599	33.3
コール・ローン等、その他	1,073	0.5
投資信託財産総額	238,898	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（53,844千円）の投資信託財産総額（238,898千円）に対する比率は22.5%です。

損保ジャパン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（1,587,461千円）の投資信託財産総額（1,616,297千円）に対する比率は、98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=20.5799円、1 アメリカ・ドル=148.20円、1 カナダ・ドル=110.35円、1 メキシコ・ペソ=8.6763円、1 ユーロ=161.52円、1 イギリス・ポンド=188.35円、1 スウェーデン・クローナ=14.16円、1 ノルウェー・クローネ=14.14円、1 デンマーク・クローネ=21.65円、1 ポーランド・ズロチ=37.1038円、1 オーストラリア・ドル=97.86円、1 シンガポール・ドル=110.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年1月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	288,135,428
コール・ローン等	1,070,932
投資信託受益証券(評価額)	78,100,912
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	80,126,692
損保ジャパン外国債券マザーファンド(評価額)	79,599,544
未収入金	49,237,348
(B) 負債	51,406,188
未払金	50,462,965
未払信託報酬	933,643
未払利息	3
その他未払費用	9,577
(C) 純資産総額(A-B)	236,729,240
元本	240,498,724
次期繰越損益金	△ 3,769,484
(D) 受益権総口数	240,498,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,843円

(注1) 信託財産に係る期首元本額264,699,475円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額24,200,751円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9843円

(注3) 期末における元本の欠損金額 3,769,484円

○損益の状況（2023年1月21日～2024年1月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	824,829
受取配当金	831,703
支払利息	△ 6,874
(B) 有価証券売買損益	6,539,977
売買益	19,917,547
売買損	△13,377,570
(C) 信託報酬等	△ 1,044,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,320,804
(E) 前期繰越損益金	△14,000,593
(F) 追加信託差損益金	3,910,305
(配当等相当額)	( 1,152,858)
(売買損益相当額)	( 2,757,447)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,769,484
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,769,484
追加信託差損益金	3,910,305
(配当等相当額)	( 1,152,858)
(売買損益相当額)	( 2,757,447)
分配準備積立金	12,995,805
繰越損益金	△20,675,594

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2023年1月21日～2024年1月22日）は以下の通りです。

項 目	2023年1月21日～ 2024年1月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,603,682円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,152,858円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	10,392,123円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,148,663円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	588円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年9月29日）。

# 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第23期（決算日 2023年7月18日）

<計算期間 2022年7月16日～2023年7月18日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244
23期(2023年7月18日)	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4	28,020

(注) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

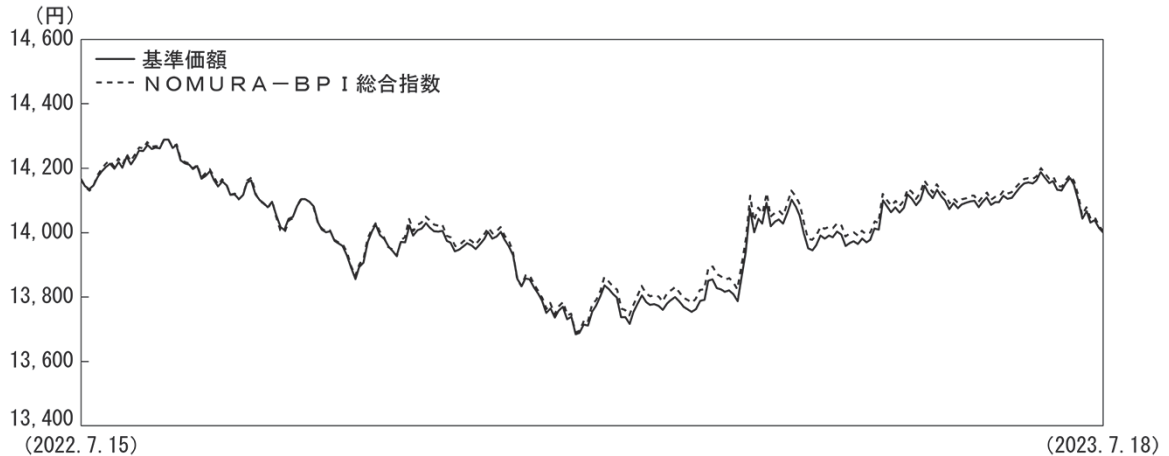
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2022年 7月15日	14,165	—	376.81	—	98.9
7 月末	14,219	0.4	378.55	0.5	98.0
8 月末	14,191	0.2	377.67	0.2	98.1
9 月末	14,049	△0.8	373.60	△0.9	99.1
10月末	14,025	△1.0	373.25	△0.9	98.7
11月末	13,947	△1.5	371.33	△1.5	97.9
12月末	13,764	△2.8	366.60	△2.7	99.3
2023年 1月末	13,717	△3.2	365.59	△3.0	98.9
2 月末	13,851	△2.2	369.57	△1.9	97.9
3 月末	14,053	△0.8	374.74	△0.5	98.9
4 月末	14,100	△0.5	375.61	△0.3	99.1
5 月末	14,092	△0.5	375.27	△0.4	96.8
6 月末	14,133	△0.2	376.29	△0.1	98.3
(期 末) 2023年 7月18日	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4

(注) 騰落率は期首比。

## ○運用経過

(2022年7月16日～2023年7月18日)

## ■基準価額の推移



期首：14,165円  
 期末：14,000円  
 騰落率：△1.2%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-1.2%となりました。中期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

## ■投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

世界的にインフレが高進し、各国中央銀行が金融引き締め政策を進めるなかで、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の影響が少ない超長期ゾーンを中心に利回りが上昇しました。その後、2022年12月に日銀が10年物国債利回りの変動許容幅を拡大すると、中期～長期ゾーンの利回りも上昇しました。2023年の年明け以降は、日銀が新体制下でも金融緩和を継続するとの見方が強まり、利回りの上昇は一服しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

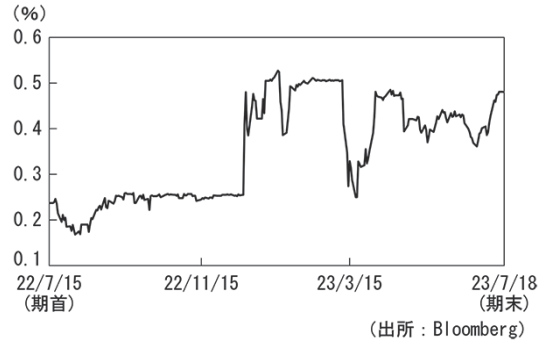
金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2023年3月までは、2022年8月を除き、主にショートデュレーション戦略をとりました。国債利回りの上昇が一服した4月以降は、主にロングデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。

加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュエーション戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄選択は、保険会社の劣後債の売却を行い、国債と入れ替えることでリスクの低減を図った一方、信用力対比で妙味があると判断した電力債を購入しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.59%	0.41%	0.18%
平均クーポン	0.55%	0.77%	-0.22%
平均残存期間（年）	9.64	10.20	-0.56
修正デュレーション（年）	8.98	9.19	-0.21

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。



## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.1%）とほぼ同水準でした。

金利戦略は主に、2022年9月のショートデュレーション戦略や、2023年4月のロングデュレーション戦略を中心に小幅にプラスとなりました。

債券種別戦略は、期初から2023年3月までは非国債のオーバーウェイトがマイナス要因となった一方、4月以降はプラス要因となり、期を通じてのパフォーマンスへの影響は限定的でした。

個別銘柄戦略は、長期の劣後債の保有がマイナスとなりました。

## ■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを拡大する方針です。

個別銘柄選択については、価格変動性が相対的に小さい短中期債を中心に組入れることで、リスクを抑制した運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (その他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は14,011円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	31,323,073	26,279,562
	特殊債券	—	—
	社債券(投資法人債券を含む)	400,000	(36,586)
			1,376,900

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還等による増減分です。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期 末				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	22,510,000	22,165,196	79.1	—	59.3	16.3	3.5	
地方債証券	1,000,000	990,722	3.5	—	2.5	—	1.1	
	(1,000,000)	(990,722)	(3.5)	(—)	(2.5)	(—)	(1.1)	
特殊債券 (除く金融債)	852,708	855,042	3.1	—	1.6	—	1.4	
	(852,708)	(855,042)	(3.1)	(—)	(1.6)	(—)	(1.4)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,574,911	12.8	—	9.9	1.4	1.4	
	(3,600,000)	(3,574,911)	(12.8)	(—)	(9.9)	(1.4)	(1.4)	
合 計	27,962,708	27,585,872	98.4	—	73.3	17.7	7.4	
	(5,452,708)	(5,420,675)	(19.3)	(—)	(14.0)	(1.4)	(3.9)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未满是切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	末		
国債証券	%	千円	千円		
第444回利付国債 (2年)	0.005	200,000	200,276		2025/1/1
第447回利付国債 (2年)	0.005	190,000	190,209		2025/4/1
第449回利付国債 (2年)	0.005	380,000	380,353		2025/6/1
第144回利付国債 (5年)	0.1	200,000	200,594		2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,326		2025/9/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	300,000	300,360		2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	620,000	620,719		2026/6/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	800,000	800,544		2026/12/20
第154回利付国債 (5年)	0.1	450,000	451,120		2027/9/20
第156回利付国債 (5年)	0.2	300,000	301,785		2027/12/20
第157回利付国債 (5年)	0.2	100,000	100,488		2028/3/20
第158回利付国債 (5年)	0.1	520,000	520,000		2028/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	100,000	85,619		2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	100,000	82,436		2058/3/20
第12回利付国債 (40年)	0.5	130,000	95,572		2059/3/20
第14回利付国債 (40年)	0.7	180,000	139,465		2061/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	110,000	93,784		2062/3/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,184		2027/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	300,000	300,069		2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	950,000	948,603		2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	850,000	848,028		2028/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	400,000	396,332		2029/12/20
第359回利付国債 (10年)	0.1	250,000	246,860		2030/6/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	1,410,000	1,388,243		2030/9/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	800,000	785,528		2030/12/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	100,000	97,950		2031/3/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	1,200,000	1,170,120		2031/9/20
第365回利付国債 (10年)	0.1	450,000	437,926		2031/12/20
第366回利付国債 (10年)	0.2	540,000	529,173		2032/3/20
第367回利付国債 (10年)	0.2	450,000	440,347		2032/6/20
第368回利付国債 (10年)	0.2	700,000	683,977		2032/9/20
第369回利付国債 (10年)	0.5	700,000	702,842		2032/12/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	100,000	111,770		2043/3/20
第43回利付国債 (30年)	1.7	240,000	263,592		2044/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	200,000	207,250		2045/12/20
第55回利付国債 (30年)	0.8	50,000	45,314		2047/6/20
第57回利付国債 (30年)	0.8	120,000	108,175		2047/12/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	300,000	269,463		2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	210,000	191,883		2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	100,000	86,794		2048/12/20
第63回利付国債 (30年)	0.4	150,000	119,650		2049/6/20
第66回利付国債 (30年)	0.4	20,000	15,764		2050/3/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	200,000	165,798		2050/6/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	190,000	156,989		2050/9/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	100,000	84,605		2051/3/20
第71回利付国債 (30年)	0.7	90,000	75,980		2051/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第72回利付国債 (30年)		0.7	100,000	84,323	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)		1.0	110,000	100,178	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	130,000	127,454	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)		1.4	290,000	290,901	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)		1.6	120,000	126,051	2052/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	200,667	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	10,000	11,116	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	30,000	33,112	2031/9/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	270,000	300,763	2033/6/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	50,000	54,731	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	43,779	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	320,000	346,803	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	860,000	912,718	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	180,237	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	780,000	825,591	2035/9/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	320,000	309,296	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	450,000	439,623	2036/12/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	270,000	254,167	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	216,460	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	179,744	2039/12/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	250,000	225,862	2040/9/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	182,516	2041/3/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	50,000	45,231	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)		0.8	180,000	171,502	2042/3/20
第181回利付国債 (20年)		0.9	80,000	77,372	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	290,000	289,768	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	450,000	472,356	2042/12/20
小 計			22,510,000	22,165,196	
<b>地方債証券</b>					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	390,340	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	195,220	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	103,347	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	301,815	2024/6/25
小 計			1,000,000	990,722	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	313,263	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	399,968	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	87,490	2039/10/28
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	18,304	19,001	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	34,404	35,320	2047/10/10
小 計			852,708	855,042	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,998	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	94,482	2061/12/23
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.545	200,000	203,670	2057/9/14
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.97	200,000	200,578	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	96,140	2051/7/21

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.41	100,000	100,220	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR		1.72	200,000	202,186	2079/6/6
ENEOSホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	197,536	2081/6/15
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR		0.71	100,000	100,008	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	195,854	2081/6/10
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	97,510	2081/10/14
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	100,273	2053/11/28
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	99,642	2055/9/28
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,916	2024/12/23
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	100,131	2024/6/14
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,708	2050/2/4
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	100,000	101,069	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,488	2080/10/15
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,983	2026/10/8
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	200,000	199,866	2028/7/13
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	190,542	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	197,606	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,474	2051/7/2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	100,370	2025/1/30
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,661	2028/5/26
小 計			3,600,000	3,574,911	
合 計			27,962,708	27,585,872	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,585,872	% 98.4
コール・ローン等、その他	434,441	1.6
投資信託財産総額	28,020,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	28,020,313,225	
コール・ローン等	399,756,680	
公社債(評価額)	27,585,872,704	
未収利息	31,737,353	
前払費用	2,946,488	
(B) 負債	12,219	
その他未払費用	12,219	
(C) 純資産総額(A-B)	28,020,301,006	
元本	20,014,367,959	
次期繰越損益金	8,005,933,047	
(D) 受益権総口数	20,014,367,959口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,000円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額17,116,439,892円、期中追加設定元本額4,167,154,478円、期中一部解約元本額1,269,226,411円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	175,546,001円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	29,504,992円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	72,139,249円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,018,765,203円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	255,120,264円
損保ジャパン日本債券ファンド	987,722,964円
ハッピーエイジング20	279,458,435円
ハッピーエイジング30	1,193,294,452円
ハッピーエイジング40	5,778,688,836円
ハッピーエイジング50	4,286,893,538円
ハッピーエイジング60	2,771,676,289円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	123,634,912円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	13,146,595円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,271,679,781円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	442,556,466円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	157,761,650円
ターゲット・リターン戦略ファンド	147,650,347円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	6,576,522円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	1,937,127円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	407,277円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	207,059円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4000円

○損益の状況 (2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	141,768,538	
受取利息	141,949,571	
支払利息	△ 181,033	
(B) 有価証券売買損益	△ 411,343,055	
売買益	96,161,800	
売買損	△ 507,504,855	
(C) 保管費用等	△ 146,331	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 269,720,848	
(E) 前期繰越損益金	7,128,489,049	
(F) 追加信託差損益金	1,659,305,522	
(G) 解約差損益金	△ 512,140,676	
(H) 計(D+E+F+G)	8,005,933,047	
次期繰越損益金(H)	8,005,933,047	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 損保ジャパン外国債券マザーファンド

## 運用報告書

第23期（決算日 2023年7月18日）

<計算期間 2022年7月16日～2023年7月18日>

損保ジャパン外国債券マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。外貨建資産については円ベースで100%ヘッジを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	(注2) 期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2019年7月16日)	16,748	5.1	16,807	4.9	98.3	1,502
20期(2020年7月15日)	17,956	7.2	17,900	6.5	98.2	1,698
21期(2021年7月15日)	17,546	△ 2.3	17,563	△ 1.9	98.0	1,773
22期(2022年7月15日)	15,560	△11.3	15,570	△11.3	98.8	1,914
23期(2023年7月18日)	14,303	△ 8.1	14,388	△ 7.6	95.9	1,601

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク ( 注 2 )	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円		%			%
2022年7月15日	15,560	—		15,570	—	98.8
7月末	15,835	1.8		15,850	1.8	96.6
8月末	15,268	△1.9		15,292	△1.8	99.8
9月末	14,639	△5.9		14,652	△5.9	97.6
10月末	14,633	△6.0		14,624	△6.1	98.2
11月末	14,830	△4.7		14,836	△4.7	93.3
12月末	14,513	△6.7		14,546	△6.6	97.1
2023年1月末	14,738	△5.3		14,781	△5.1	98.4
2月末	14,391	△7.5		14,429	△7.3	99.4
3月末	14,595	△6.2		14,681	△5.7	97.8
4月末	14,542	△6.5		14,621	△6.1	93.7
5月末	14,426	△7.3		14,500	△6.9	97.1
6月末	14,334	△7.9		14,405	△7.5	100.9
(期 末)						
2023年7月18日	14,303	△8.1		14,388	△7.6	95.9

(注1) 騰落率は期首比。

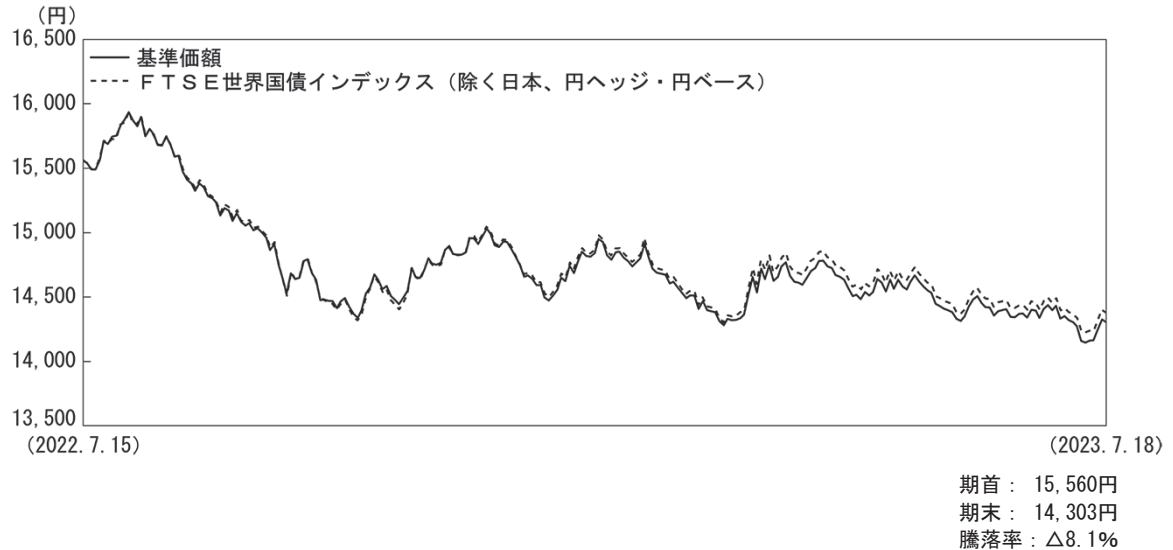
(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。



## ○運用経過

(2022年7月16日～2023年7月18日)

## ■基準価額の推移



・ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－8.1%となりました。

米国債券や欧州債券など主要国債券の利回りが上昇したことから、基準価額は下落しました。

## ■投資環境

### ○米国債券市場

当期の米国10年債の利回りは、大幅に上昇しました。

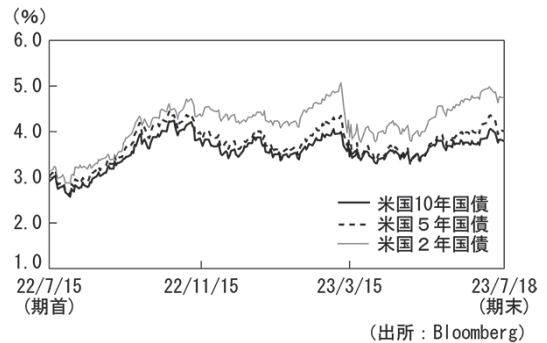
FRB（米連邦準備理事会）がインフレ抑制のため、大幅な利上げを行い、金融引き締めを進めたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。

### ○欧州債券市場

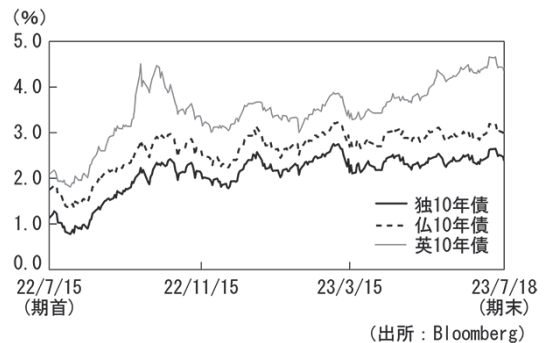
当期のドイツ10年債の利回りは、大幅に上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制のため、大幅な利上げを行い、金融引き締めを進めたことなどから、ドイツ10年債の利回りは大幅に上昇しました。

#### 米国国債利回りの推移



#### 欧州各国利回りの推移



## ■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して、債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

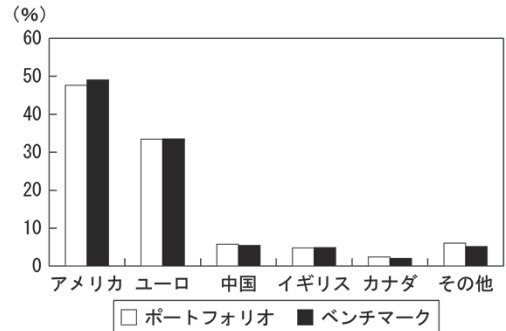
### ・国別配分戦略

ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

### ・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更しました。

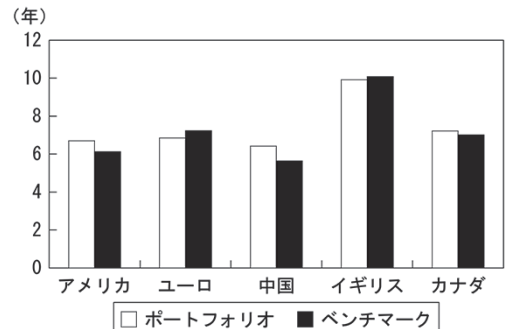
国別配分比率



(注1) ポートフォリオは、マザーファンドにおいてキャッシュポジション等を考慮しない国別配分比率です。

(注2) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

市場別デュレーション



(注) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-7.6%）を0.5%下回りました。

主に2022年11月や2023年3月に米国や欧州の債券利回りが低下（価格は上昇）した局面において、米欧のショートデュレーション戦略がマイナス要因となりました。

## ■今後の運用方針

国別配分戦略は、ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 11	% 0.071	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.070)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	11	0.071	
期中の平均基準価額は14,728円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

## 公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 7,650	千アメリカ・ドル 8,955
	カナダ	千カナダ・ドル 66	千カナダ・ドル 41
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 367	千メキシコ・ペソ 1,010
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 2,200	2,615
	イタリア	国債証券 2,379	2,493
	フランス	国債証券 2,369	2,767
	スペイン	国債証券 966	944
	ベルギー	国債証券 22	48
	アイルランド	国債証券 -	25
国	イギリス	千イギリス・ポンド 342	千イギリス・ポンド 379
	スウェーデン	千スウェーデン・クローナ -	千スウェーデン・クローナ 138
	デンマーク	千デンマーク・クローネ -	千デンマーク・クローネ 109
	中国オフショア	千オフショア人民元 2,486	千オフショア人民元 -

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 5,650	千アメリカ・ドル 5,264	千円 731,080	% 45.7	% —	% 23.4	% 12.5	% 9.8
カナダ	千カナダ・ドル 377	千カナダ・ドル 349	36,773	2.3	—	2.3	—	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,930	千メキシコ・ペソ 1,895	15,740	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	500	450	70,278	4.4	—	2.3	2.1	—
イタリア	818	758	118,500	7.4	—	4.9	0.6	1.9
フランス	860	799	124,834	7.8	—	5.1	0.5	2.2
オランダ	230	227	35,456	2.2	—	1.3	0.9	—
スペイン	535	493	77,131	4.8	—	2.3	2.4	0.1
ベルギー	207	215	33,617	2.1	—	1.1	1.0	—
オーストリア	170	170	26,598	1.7	—	0.8	0.9	—
フィンランド	120	101	15,916	1.0	—	1.0	—	—
アイルランド	80	72	11,360	0.7	—	0.2	0.6	—
イギリス	千イギリス・ポンド 435	千イギリス・ポンド 406	73,864	4.6	—	3.6	0.8	0.2
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 425	千スウェーデン・クローナ 438	5,950	0.4	—	0.2	—	0.2
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 250	千ノルウェー・クローネ 212	2,932	0.2	—	0.2	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 290	千デンマーク・クローネ 353	7,409	0.5	—	0.5	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 400	千ポーランド・ズロチ 370	13,018	0.8	—	—	0.8	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 310	千オーストラリア・ドル 309	29,333	1.8	—	0.7	1.0	0.1
シンガポール	千シンガポール・ドル 175	千シンガポール・ドル 174	18,297	1.1	—	0.8	0.3	—
中国オフショア	千オフショア人民元 4,500	千オフショア人民元 4,538	87,791	5.5	—	5.5	—	—
合 計	—	—	1,535,886	95.9	—	56.9	24.5	14.5

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	国債証券	Treasury 0.75 260331	0.75	250	227	31,536	2026/3/31
		Treasury 1.25 310815	1.25	60	49	6,857	2031/8/15
		Treasury 1.5 270131	1.5	40	36	5,060	2027/1/31
		Treasury 1.5 300215	1.5	10	8	1,195	2030/2/15
		Treasury 1.625 310515	1.625	10	8	1,184	2031/5/15
		Treasury 1.75 291115	1.75	270	238	33,056	2029/11/15
		Treasury 1.75 410815	1.75	70	48	6,793	2041/8/15
		Treasury 1.875 260630	1.875	200	186	25,908	2026/6/30
		Treasury 2.0 261115	2.0	110	102	14,209	2026/11/15
		Treasury 2.0 510815	2.0	30	20	2,795	2051/8/15
		Treasury 2.125 250515	2.125	70	66	9,261	2025/5/15
		Treasury 2.25 270215	2.25	240	224	31,158	2027/2/15
		Treasury 2.25 270815	2.25	300	278	38,736	2027/8/15
		Treasury 2.375 290515	2.375	150	137	19,101	2029/5/15
		Treasury 2.375 510515	2.375	10	7	1,016	2051/5/15
		Treasury 2.75 250228	2.75	810	782	108,674	2025/2/28
		Treasury 2.75 280215	2.75	310	292	40,673	2028/2/15
		Treasury 2.75 320815	2.75	240	220	30,604	2032/8/15
		Treasury 2.75 421115	2.75	200	163	22,718	2042/11/15
		Treasury 2.75 470815	2.75	50	39	5,511	2047/8/15
		Treasury 2.875 430515	2.875	60	49	6,918	2043/5/15
		Treasury 3.0 441115	3.0	115	96	13,395	2044/11/15
		Treasury 3.0 450515	3.0	90	75	10,453	2045/5/15
		Treasury 3.0 470215	3.0	40	33	4,623	2047/2/15
		Treasury 3.0 480215	3.0	180	149	20,786	2048/2/15
		Treasury 3.0 520815	3.0	80	67	9,309	2052/8/15
		Treasury 3.125 290831	3.125	210	200	27,825	2029/8/31
		Treasury 3.375 330515	3.375	100	96	13,397	2033/5/15
		Treasury 3.5 390215	3.5	50	47	6,631	2039/2/15
		Treasury 3.625 530515	3.625	60	56	7,891	2053/5/15
		Treasury 3.75 300531	3.75	290	287	39,859	2030/5/31
		Treasury 4.0 521115	4.0	260	263	36,588	2052/11/15
		Treasury 4.125 250131	4.125	280	276	38,357	2025/1/31
		Treasury 4.125 321115	4.125	230	235	32,681	2032/11/15
		Treasury 4.625 400215	4.625	90	97	13,569	2040/2/15
		Treasury 6.125 271115	6.125	85	91	12,736	2027/11/15
小	計					731,080	
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
	国債証券	CANADA 0.5 301201	0.5	230	185	19,549	2030/12/1
		CANADA 3.5 451201	3.5	20	20	2,150	2045/12/1
		CANADA 5.0 370601	5.0	28	32	3,459	2037/6/1
		CANADA 5.75 290601	5.75	99	110	11,613	2029/6/1
小	計					36,773	
メキシコ				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
	国債証券	MEXICO 8.5 290531	8.5	1,160	1,147	9,526	2029/5/31

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ			%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
	国債証券	MEXICO 8.5 381118	8.5	770	748	6,214	2038/11/18
小 計						15,740	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	GERMANY 0 310215	0	10	8	1,301	2031/2/15
		GERMANY 0.0 261009	0.0	170	155	24,259	2026/10/9
		GERMANY 0.0 310815	0.0	20	16	2,574	2031/8/15
		GERMANY 0.0 500815	0.0	20	10	1,625	2050/8/15
		GERMANY 0.25 290215	0.25	90	79	12,420	2029/2/15
		GERMANY 0.5 280215	0.5	70	63	9,957	2028/2/15
		GERMANY 1.7 320815	1.7	60	56	8,815	2032/8/15
		GERMANY 2.3 330215	2.3	10	9	1,541	2033/2/15
		GERMANY 2.5 460815	2.5	50	49	7,783	2046/8/15
イタリア	国債証券	ITALY 0.95 320601	0.95	50	38	6,059	2032/6/1
		ITALY 1.45 250515	1.45	200	192	30,012	2025/5/15
		ITALY 2.0 251201	2.0	18	17	2,706	2025/12/1
		ITALY 2.2 270601	2.2	50	47	7,400	2027/6/1
		ITALY 2.45 330901	2.45	90	77	12,167	2033/9/1
		ITALY 2.7 470301	2.7	20	15	2,376	2047/3/1
		ITALY 2.8 281201	2.8	240	229	35,818	2028/12/1
		ITALY 2.8 670301	2.8	30	20	3,251	2067/3/1
		ITALY 3.25 460901	3.25	30	25	3,935	2046/9/1
		ITALY 4.0 370201	4.0	15	14	2,283	2037/2/1
		ITALY 4.75 440901	4.75	20	20	3,254	2044/9/1
		ITALY 5.0 400901	5.0	55	59	9,233	2040/9/1
フランス	国債証券	FRANCE 0.75 281125	0.75	20	17	2,793	2028/11/25
		FRANCE 0.0 250225	0.0	240	227	35,527	2025/2/25
		FRANCE 0.0 270225	0.0	10	8	1,402	2027/2/25
		FRANCE 0.0 291125	0.0	230	191	29,979	2029/11/25
		FRANCE 0.75 520525	0.75	10	5	827	2052/5/25
		FRANCE 1.0 270525	1.0	10	9	1,448	2027/5/25
		FRANCE 1.25 340525	1.25	100	83	13,010	2034/5/25
		FRANCE 2.0 321125	2.0	10	9	1,438	2032/11/25
		FRANCE 2.75 271025	2.75	35	34	5,418	2027/10/25
		FRANCE 3.0 330525	3.0	40	39	6,238	2033/5/25
		FRANCE 3.25 450525	3.25	40	39	6,158	2045/5/25
		FRANCE 4.0 381025	4.0	5	5	850	2038/10/25
		FRANCE 4.0 550425	4.0	60	67	10,477	2055/4/25
		FRANCE 4.0 600425	4.0	20	22	3,541	2060/4/25
		FRANCE 5.75 321025	5.75	30	36	5,721	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 0.5 260715	0.5	80	74	11,605	2026/7/15
		NETHERLANDS 2.5 330115	2.5	80	78	12,211	2033/1/15
		NETHERLANDS 2.75 470115	2.75	30	29	4,667	2047/1/15
		NETHERLANDS 4.0 370115	4.0	20	22	3,511	2037/1/15
		NETHERLANDS 5.5 280115	5.5	20	22	3,461	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPAIN 0.0 280131	0.0	80	69	10,793	2028/1/31
		SPAIN 0.25 240730	0.25	10	9	1,506	2024/7/30



銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	SPAIN 0.5 311031	0.5	140	111	17,398	2031/10/31
		SPAIN 1.5 270430	1.5	30	28	4,391	2027/4/30
		SPAIN 2.15 251031	2.15	150	146	22,818	2025/10/31
		SPAIN 3.45 660730	3.45	40	35	5,559	2066/7/30
		SPAIN 4.2 370131	4.2	30	31	4,941	2037/1/31
		SPAIN 4.7 410730	4.7	10	11	1,740	2041/7/30
		SPAIN 4.9 400730	4.9	10	11	1,771	2040/7/30
		SPAIN 5.15 281031	5.15	10	10	1,702	2028/10/31
		SPAIN 5.75 320730	5.75	10	11	1,846	2032/7/30
		SPAIN 6.0 290131	6.0	15	17	2,660	2029/1/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM 0.8 270622	0.8	70	64	10,047	2027/6/22
		BELGIUM 3.0 340622	3.0	20	19	3,068	2034/6/22
		BELGIUM 4.25 410328	4.25	60	66	10,428	2041/3/28
		BELGIUM 5.0 350328	5.0	20	23	3,651	2035/3/28
		BELGIUM 5.5 280328	5.5	37	41	6,421	2028/3/28
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 0.75 261020	0.75	100	92	14,501	2026/10/20
		AUSTRIA 3.8 620126	3.8	10	11	1,769	2062/1/26
		AUSTRIA 4.15 370315	4.15	60	66	10,326	2037/3/15
フィンランド	国債証券	FINLAND 0.75 310415	0.75	120	101	15,916	2031/4/15
アイルランド	国債証券	IRELAND 1.0 260515	1.0	60	56	8,857	2026/5/15
		IRELAND 2.0 450218	2.0	20	16	2,502	2045/2/18
小 計						513,693	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 1.5 260722	1.5	45	40	7,415	2026/7/22
		UK GILT 3.5 450122	3.5	20	16	3,071	2045/1/22
		UK GILT 4.0 600122	4.0	37	34	6,180	2060/1/22
		UK GILT 4.25 271207	4.25	30	29	5,340	2027/12/7
		UK GILT 4.25 320607	4.25	50	49	9,005	2032/6/7
		UK GILT 4.25 360307	4.25	35	34	6,197	2036/3/7
		UK GILT 4.25 390907	4.25	25	23	4,344	2039/9/7
		UK GILT 4.25 401207	4.25	10	9	1,735	2040/12/7
		UK GILT 4.25 461207	4.25	8	7	1,374	2046/12/7
		UK GILT 4.25 491207	4.25	20	18	3,440	2049/12/7
		UK GILT 4.25 551207	4.25	30	28	5,213	2055/12/7
		UK GILT 4.5 340907	4.5	20	20	3,644	2034/9/7
		UK GILT 4.5 421207	4.5	25	24	4,468	2042/12/7
		UK GILT 5.0 250307	5.0	20	19	3,620	2025/3/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	30	31	5,798	2028/12/7
		UK GILT 0.25 310731	0.25	10	7	1,310	2031/7/31
		UK GILT 1.625 711022	1.625	20	9	1,701	2071/10/22
小 計						73,864	
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ		
	国債証券	SWEDEN 2.5 250512	2.5	265	260	3,533	2025/5/12
		SWEDEN 3.5 390330	3.5	160	178	2,416	2039/3/30
小 計						5,950	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ノルウェー	%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
国債証券 NORWAY 1.375 300819	1.375	250	212	2,932	2030/8/19
小 計				2,932	
デンマーク		千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
国債証券 DENMARK 4.5 391115	4.5	290	353	7,409	2039/11/15
小 計				7,409	
ポーランド		千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
国債証券 POLAND 2.5 260725	2.5	400	370	13,018	2026/7/25
小 計				13,018	
オーストラリア		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
国債証券 AUSTRALIA 3.25 250421	3.25	10	9	933	2025/4/21
AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	130	124	11,830	2037/4/21
AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	170	175	16,570	2027/4/21
小 計				29,333	
シンガポール		千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
国債証券 SINGAPORE 2.875 290701	2.875	130	128	13,518	2029/7/1
SINGAPORE 3.5 270301	3.5	45	45	4,779	2027/3/1
小 計				18,297	
中国オフショア		千オフショア人民元	千オフショア人民元		
国債証券 CGB 2.6 320901	2.6	1,000	990	19,167	2032/9/1
CGB 2.8 290324	2.8	1,000	1,013	19,611	2029/3/24
CGB 2.8 300325	2.8	500	505	9,776	2030/3/25
CGB 2.8 321115	2.8	1,000	1,007	19,479	2032/11/15
CGB 2.91 281014	2.91	1,000	1,021	19,757	2028/10/14
小 計				87,791	
合 計				1,535,886	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

\*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,535,886	95.9
コール・ローン等、その他	65,652	4.1
投資信託財産総額	1,601,538	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産 (1,562,356千円) の投資信託財産総額 (1,601,538千円) に対する比率は、97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=19.3439円、1 アメリカ・ドル=138.88円、1 カナダ・ドル=105.25円、1 メキシコ・ペソ=8.3042円、1 ユーロ=156.17円、1 イギリス・ポンド=181.70円、1 スウェーデン・クローナ=13.56円、1 ノルウェー・クローネ=13.80円、1 デンマーク・クローネ=20.96円、1 ポーランド・ズロチ=35.1666円、1 オーストラリア・ドル=94.66円、1 シンガポール・ドル=105.09円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,146,680,490	
コール・ローン等	15,009,744	
公社債(評価額)	1,535,886,767	
未収入金	1,582,280,968	
未収利息	12,374,852	
前払費用	1,128,159	
(B) 負債	1,545,293,046	
未払金	1,545,292,113	
その他未払費用	933	
(C) 純資産総額(A-B)	1,601,387,444	
元本	1,119,614,479	
次期繰越損益金	481,772,965	
(D) 受益権総口数	1,119,614,479口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,303円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,230,253,866円、期中追加設定元本額800,871,833円、期中一部解約元本額911,511,220円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(F o F s 用)(適格機関投資家専用)	16,472,146円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(F o F s 用)(適格機関投資家専用)	44,498,839円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	157,129,939円
損保ジャパン外国債券ファンド	806,135,596円
ターゲット・リターン戦略ファンド	90,876,130円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	2,786,240円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	1,249,864円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	465,725円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4303円

## ○損益の状況 (2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	44,376,145	
受取利息	44,399,894	
支払利息	△ 23,749	
(B) 有価証券売買損益	△211,499,734	
売買益	452,576,465	
売買損	△664,076,199	
(C) 保管費用等	△ 1,251,179	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△168,374,768	
(E) 前期繰越損益金	684,008,346	
(F) 追加信託差損益金	393,928,167	
(G) 解約差損益金	△427,788,780	
(H) 計(D+E+F+G)	481,772,965	
次期繰越損益金(H)	481,772,965	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
形態	国内籍投資信託
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	TOPIXに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	円
運用管理費用 (信託報酬)	0.24%以内（税抜）

組入上位10銘柄

基準日：2023年7月10日

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.9%
2	ソニーグループ	2.8%
3	キーエンス	2.0%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0%
5	日本電信電話	1.7%
6	三菱商事	1.4%
7	三井住友フィナンシャルグループ	1.4%
8	日立製作所	1.4%
9	東京エレクトロン	1.3%
10	任天堂	1.2%
	組入銘柄数	2,156銘柄

損益及び剰余金計算書

項目	第22期 (2022年7月11日～2023年7月10日)
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	414,308,754,442
受取利息	1,389,668
有価証券売買等損益	2,918,261,415,503
派生商品取引等損益	113,824,093,632
その他収益	19,717,369,093
営業収益合計	3,466,113,022,338
営業費用	
支払利息	33,000,767
受託者報酬	3,392,500,043
委託者報酬	8,935,173,962
その他費用	3,324,702,457
営業費用合計	15,685,377,229
営業利益又は営業損失（△）	3,450,427,645,109
経常利益又は経常損失（△）	3,450,427,645,109
当期純利益又は当期純損失（△）	3,450,427,645,109
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,661,632,626,495
剰余金増加額又は欠損金減少額	238,174,359,649
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	238,174,359,649
剰余金減少額又は欠損金増加額	318,635,735,150
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	318,635,735,150
分配金	418,573,310,507
期末剰余金又は期末欠損金（△）	8,613,025,585,596

## ■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	iシェアーズ・コアS&P500 ETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	米国の大型株で構成されるS&P 500種指数と同等の投資成果をあげることを目指しています。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.03%

### （ご参考）費用明細（2022年4月1日～2023年3月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.03%

※トータルエクスペンスレシオはブラックロック・ファンド・アドバイザーズが開示しているものです。

### 組入上位10銘柄

基準日：2023年3月31日

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	7.1%
2	Microsoft Corp.	情報技術	6.2%
3	Amazon.com Inc.	一般消費・サービス	2.7%
4	NVIDIA Corp.	情報技術	2.0%
5	Alphabet Inc., Class A	通信	1.8%
6	Tesla Inc.	一般消費・サービス	1.6%
7	Berkshire Hathaway Inc., Class B	金融	1.6%
8	Alphabet Inc., Class C, NVS	通信	1.6%
9	Meta Platforms Inc., Class A	通信	1.4%
10	Exxon Mobil Corp	エネルギー	1.3%
	組入銘柄数	505銘柄	

## ■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
運用の基本方針	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.11%

（ご参考）費用明細（2021年11月1日～2022年10月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.11%

※トータルエクスペンスレシオはザ・バンガード・グループ・インクが開示しているものです。

組入上位10銘柄

基準日：2022年10月31日

銘柄名		比率
1	Nestle SA	3.13%
2	Roche Holding AG	2.50%
3	ASML Holding NV	2.01%
4	Shell plc	1.98%
5	AstraZeneca plc	1.85%
6	Novo Nordisk A/S	1.81%
7	Novartis AG	1.77%
8	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	1.68%
9	TotalEnergies SE	1.38%
10	SAP SE	1.14%
組入銘柄数		1,361銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2020年3月10日設定)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>	「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	国内外の株式、債券および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とし、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、外国為替予約取引、商品先物取引および、その他デリバティブ取引を主要取引対象とします。
投資制限	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 東京海上キャリアターゲット (4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年1月16日)

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率						
(設定日) 2020年3月10日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2021年1月18日)	10,166	0	1.7	99.97	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	261
2期(2022年1月17日)	9,388	0	△7.7	99.95	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0	276
3期(2023年1月16日)	8,949	0	△4.7	99.91	△0.0	13.6	1.1	19.3	11.4	21.9	261
4期(2024年1月16日)	8,499	0	△5.0	99.88	△0.0	—	—	55.6	39.2	—	233

- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。  
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。  
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	
		騰落率	騰落率						
(期首) 2023年1月16日	円 8,949	% —	99.91	% —	% 13.6	% 1.1	% 19.3	% 11.4	% 21.9
1月末	9,087	1.5	99.91	△0.0	13.3	1.9	18.0	26.4	22.0
2月末	9,035	1.0	99.91	△0.0	13.7	△1.5	18.0	13.4	22.3
3月末	8,995	0.5	99.91	△0.0	13.8	△2.0	18.3	14.2	22.2
4月末	9,108	1.8	99.91	△0.0	9.6	△2.1	47.7	2.5	—
5月末	8,843	△1.2	99.91	△0.0	9.7	△3.5	44.8	4.0	—
6月末	8,766	△2.0	99.90	△0.0	10.4	0.5	45.1	5.5	—
7月末	8,772	△2.0	99.90	△0.0	—	—	52.8	8.2	—
8月末	8,733	△2.4	99.89	△0.0	—	—	53.0	8.3	—
9月末	8,595	△4.0	99.89	△0.0	—	—	54.3	△8.0	—
10月末	8,565	△4.3	99.88	△0.0	—	—	54.9	△29.6	—
11月末	8,641	△3.4	99.88	△0.0	—	—	54.7	△25.7	—
12月末	8,571	△4.2	99.88	△0.0	—	—	55.1	△27.3	—
(期末) 2024年1月16日	8,499	△5.0	99.88	△0.0	—	—	55.6	39.2	—

- (注) 騰落率は期首比です。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。  
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。  
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。



## ○運用経過

(2023年1月17日～2024年1月16日)

## ■期中の基準価額等の推移



期 首：8,949円

期 末：8,499円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2023年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・相対的に高金利通貨が選好されやすい局面において、為替のロングショート戦略がプラス寄与したこと

## マイナス要因

- ・インフレの高止まりを背景に海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したこと、地政学的リスクの高まりを受けて安全通貨とされるスイスフランが選好されたことにより、債券のロングショート戦略が機能しにくかったこと

## ■投資環境

株式市場は、底堅い企業決算や生成AI期待、国内では円安や企業の資本効率改善期待などを受けて堅調に推移しました。債券市場は、底堅い経済指標やインフレの高止まりを受けて海外の主要中央銀行が金融引き締めを継続したことなどから、世界的に国債利回りは上昇傾向となりました。国内では日銀の政策修正を受けて国債利回りが上昇する場面もありましたが、その後は低下しました。為替市場は、内外金利差の拡大などを背景に総じて円安傾向となりました。商品市場では、原油価格が需給の引き締まりを受けて上昇する場面はありましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

## ■ポートフォリオについて

### ＜東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用)＜適格機関投資家限定＞＞

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。  
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、5.0%下落しました。

### ＜東京海上キャリアターゲットマザーファンド＞

投資対象となる債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略(ロングショート戦略、カレンダーズプレッド戦略等)を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、インフレの高止まりを背景に海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したことや、中東等での地政学的リスクの高まりを受けて安全通貨とされるスイスフランが選好されたことなどから、債券の利回り差に着目したロングショート戦略が機能しにくい環境となりました。

以上の運用の結果、基準価額は4.7%下落しました。

### 【資産別構成比率】 2024年1月16日現在

種類	買建て	売建て
債券	55.6%	—
債券先物取引	76.0%	-36.9%
商品先物取引	188.5%	-187.8%
外国為替予約取引	37.1%	-47.4%

※比率は、純資産総額に占める割合です。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 5.0\%$ となり、ベンチマークである円短期金利(無担保コール翌日物金利)の騰落率 $\Delta 0.0\%$ を、5.0%下回りました。

(主な差異要因)

### プラス要因

- ・相対的に高金利通貨が選好されやすい局面において、為替のロングショート戦略がプラス寄与したこと

### マイナス要因

- ・インフレの高止まりを背景に海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したこと、地政学的リスクの高まりを受けて安全通貨とされるスイスフランが選好されたことにより、債券のロングショート戦略が機能しにくかったこと

## ■分配金

当期においては、基準価額の水準や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2023年1月17日～ 2024年1月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	184

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>>

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <東京海上キャリアターゲットマザーファンド>

インフレ率が適正水準まで低下し、海外の主要中央銀行の金融政策の道筋が明確になるに従い、債券や為替など各市場のボラティリティや相関等も平常状態へと回帰していくと想定しています。こうしたなか、ファンドの戦略の有効性も回復すると考えられることから、引き続き各資産が内包するキャリア収益にフォーカスし、それぞれの資産のキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより、幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年1月17日～2024年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.352	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 28 )	( 0.319 )	* 委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.011 )	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.022 )	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	57	0.643	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.018 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	( 0.009 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 54 )	( 0.616 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	21	0.233	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 18 )	( 0.199 )	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.011 )	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 2 )	( 0.023 )	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	109	1.228	
期中の平均基準価額は、8,809円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月17日～2024年1月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千口 3,362	千円 3,000	千口 21,078	千円 18,900

## ○株式売買比率

(2023年1月17日～2024年1月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	543,073千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	199,010千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.72	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2023年1月17日～2024年1月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定における取得

## ○組入資産の明細

(2024年1月16日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千口 288,490	千円 233,922	千口 270,774	千円 233,922

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	233,922	99.8
コール・ローン等、その他	441	0.2
投資信託財産総額	234,363	100.0

(注) 東京海上キャリアターゲットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(△7,420千円)の投資信託財産総額(256,970千円)に対する比率は△2.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=145.91円、1カナダドル=108.48円、1ユーロ=159.42円、1英ポンド=185.26円、1豪ドル=96.75円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	234,363,315
東京海上キャリアターゲットマザーファンド(評価額)	233,922,400
未収入金	440,915
(B) 負債	440,915
未払信託報酬	427,637
その他未払費用	13,278
(C) 純資産総額(A-B)	233,922,400
元本	275,239,608
次期繰越損益金	△ 41,317,208
(D) 受益権総口数	275,239,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,499円

(注) 当ファンドの期首元本額は292,169,579円、期中追加設定元本額は3,411,862円、期中一部解約元本額は20,341,833円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2023年1月17日～2024年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△11,434,174
売買益	389,273
売買損	△11,823,447
(B) 信託報酬等	△ 900,447
(C) 当期損益金(A+B)	△12,334,621
(D) 前期繰越損益金	△32,588,234
(E) 追加信託差損益金	3,605,647
(配当等相当額)	( 352,022)
(売買損益相当額)	( 3,253,625)
(F) 計(C+D+E)	△41,317,208
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△41,317,208
追加信託差損益金	3,605,647
(配当等相当額)	( 352,620)
(売買損益相当額)	( 3,253,027)
分配準備積立金	4,724,980
繰越損益金	△49,647,835

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の16.42の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	340,959円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	352,620円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,384,021円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,077,600円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	184円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## 東京海上キャリアターゲットマザーファンド

## 運用報告書 第6期 (決算日 2024年1月16日)

(計算期間 2023年1月17日~2024年1月16日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率						
	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
2期(2020年1月16日)	10,520	4.3	99.90	△0.1	15.5	△3.7	51.9	6.5	—	2,069
3期(2021年1月18日)	10,221	△2.8	99.86	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	1,859
4期(2022年1月17日)	9,473	△7.3	99.84	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0	1,768
5期(2023年1月16日)	9,063	△4.3	99.81	△0.0	13.6	1.1	19.3	11.4	21.9	1,695
6期(2024年1月16日)	8,639	△4.7	99.78	△0.0	—	—	55.6	39.2	—	233

(注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2023年1月16日	円	%		%	%	%	%	%	%
1月末	9,204	1.6	99.81	△0.0	13.3	1.9	18.0	26.4	22.0
2月末	9,154	1.0	99.81	△0.0	13.7	△1.5	18.0	13.4	22.3
3月末	9,116	0.6	99.81	△0.0	13.8	△2.0	18.3	14.2	22.2
4月末	9,233	1.9	99.80	△0.0	9.6	△2.1	47.7	2.5	—
5月末	8,968	△1.0	99.80	△0.0	9.7	△3.5	44.7	4.0	—
6月末	8,893	△1.9	99.79	△0.0	10.3	0.5	45.1	5.5	—
7月末	8,901	△1.8	99.79	△0.0	—	—	52.8	8.2	—
8月末	8,865	△2.2	99.78	△0.0	—	—	53.0	8.3	—
9月末	8,727	△3.7	99.78	△0.0	—	—	54.2	△8.0	—
10月末	8,699	△4.0	99.78	△0.0	—	—	54.9	△29.6	—
11月末	8,779	△3.1	99.78	△0.0	—	—	54.6	△25.7	—
12月末	8,711	△3.9	99.78	△0.0	—	—	55.0	△27.2	—
(期末) 2024年1月16日	8,639	△4.7	99.78	△0.0	—	—	55.6	39.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

当ファンドのベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

## ○運用経過

(2023年1月17日～2024年1月16日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：9,063円  
 期末：8,639円  
 騰落率：△4.7%

## ◇基準価額の変動要因

## プラス要因

- ・相対的に高金利通貨が選好されやすい局面において、為替のロングショート戦略がプラス寄与したこと

## マイナス要因

- ・インフレの高止まりを背景に海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したこと、地政学的リスクの高まりを受けて安全通貨とされるスイスフランが選好されたことにより、債券のロングショート戦略が機能しにくかったこと

## ■投資環境

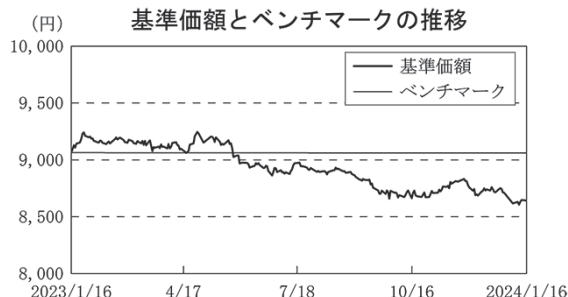
株式市場は、底堅い企業決算や生成AI期待、国内では円安や企業の資本効率改善期待などを受けて堅調に推移しました。債券市場は、底堅い経済指標やインフレの高止まりを受けて海外の主要中央銀行が金融引き締めを継続したことなどから、世界的に国債利回りは上昇傾向となりました。国内では日銀の政策修正を受けて国債利回りが上昇する場面もありましたが、その後は低下しました。為替市場は、内外金利差の拡大などを背景に総じて円安傾向となりました。商品市場では、原油価格が需給の引き締めを受けて上昇する場面はありましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

## ■ポートフォリオについて

投資対象となる債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略（ロングショート戦略、カレンダーズプレッド戦略等）を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、インフレの高止まりを背景に海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したことや、中東等での地政学的リスクの高まりを受けて安全通貨とされるスイスフランが選好されたことなどから、債券の利回り差に着目したロングショート戦略が機能しにくい環境となりました。

以上の運用の結果、基準価額は4.7%下落しました。



(注) ベンチマークは、期首(2023年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。



## ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 4.7\%$ となり、ベンチマークである円短期金利（無担保コール翌日物金利）の騰落率 $\Delta 0.0\%$ を、 $4.7\%$ 下回りました。

（主な差異要因）

### プラス要因

- ・相対的に高金利通貨が選好されやすい局面において、為替のロングショート戦略がプラス寄与したこと

### マイナス要因

- ・インフレの高止まりを背景に海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したこと、地政学的リスクの高まりを受けて安全通貨とされるスイスフランが選好されたことにより、債券のロングショート戦略が機能しにくかったこと

## ○今後の運用方針

インフレ率が適正水準まで低下し、海外の主要中央銀行の金融政策の道筋が明確になるに従い、債券や為替など各市場のボラティリティや相関等も平常状態へと回帰していくと想定しています。こうしたなか、ファンドの戦略の有効性も回復すると考えられることから、引き続き各資産が内包するキャリア収益にフォーカスし、それぞれの資産のキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより、幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年1月17日～2024年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.432	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.022 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	( 0.015 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 35 )	( 0.395 )	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) そ の 他 費 用	17	0.193	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 16 )	( 0.177 )	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	( 0.017 )	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	56	0.625	
期中の平均基準価額は、8,937円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月17日～2024年1月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		76	138,057	245	405,015
		(24)	( - )		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( ) 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,097,164	千円 1,375,430 ( 920,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ VANGUARD S/T CORP BOND ETF	口 66	千米ドル 5	口 38,156	千米ドル 2,906

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

## ○派生商品の取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月16日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額	
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 271	百万円 339	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
	債券先物取引	10年国債標準物	877	1,175	739	742	-	-
外国	株式先物取引	S&P 500 EMIN	-	-	-	157	-	-
		S&P 500 EMIN	-	-	163	187	-	-
		S&P 500 EMIN	-	-	189	189	-	-
		S&P/TSE60 IX	-	-	-	24	-	-
		S&P/TSE60 IX	221	235	119	123	-	-
		S&P/TSE60 IX	235	233	-	-	-	-
		SPI 200 FUT	-	127	-	-	-	-
		SPI 200 FUT	111	113	48	51	-	-
		SPI 200 FUT	16	16	-	-	-	-
		FTSE 100 IDX	49	52	26	124	-	-
国内		FTSE 100 IDX	93	97	24	25	-	-
		FTSE 100 IDX	97	95	-	-	-	-
		SWISS MKT IX	-	217	-	-	-	-
		SWISS MKT IX	184	210	157	164	-	-
		SWISS MKT IX	-	-	165	165	-	-
		DAX INDX FUT	-	-	112	270	-	-
	DAX INDX FUT	-	-	281	303	-	-	

銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		額
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	DAX INDX FUT	—	—	63	63	—	—	—
	S&P/MIB IDX	—	56	130	137	—	—	—
	S&P/MIB IDX	237	241	57	61	—	—	—
	S&P/MIB IDX	—	—	21	22	—	—	—
債券先物取引	US 10YR NOTE	98	—	47	49	98	—	0.46
	US 10YR NOTE	80	79	—	—	—	—	—
	US 10YR NOTE	193	191	79	80	—	—	—
	US 10YR NOTE	80	81	48	47	—	—	—
	CAN 10YR BND	40	—	77	80	40	—	—
	CAN 10YR BND	111	112	—	—	—	—	—
	CAN 10YR BND	217	218	12	12	—	—	—
	CAN 10YR BND	—	—	86	90	—	—	—
	AUST 10YR 6%	—	—	231	245	—	—	—
	AUST 10YR 6%	43	44	—	—	—	—	—
	AUST 10YR 6%	196	201	235	239	—	—	—
	AUST 10YR 6%	277	275	—	—	—	—	—
	AUST 10YR 6%	54	54	—	—	—	—	—
	LONG GILT FT	—	—	—	252	18	—	△0.15
	LONG GILT FT	18	—	—	—	—	—	—
	LONG GILT FT	33	34	172	174	—	—	—
	LONG GILT FT	16	16	123	119	—	—	—
	EURO-OAT FUT	—	539	—	—	20	—	0.31
	EURO-OAT FUT	79	62	—	—	—	—	—
	EURO-OAT FUT	55	61	—	—	—	—	—
	EURO-OAT FUT	600	601	—	—	—	—	—
	EURO-OAT FUT	419	415	—	—	—	—	—
	EURO-BUND FU	—	—	—	367	—	86	△ 1
EURO-BUND FU	—	—	104	21	—	—	—	
EURO-BUND FU	—	—	893	898	—	—	—	
EURO-BUND FU	—	—	603	597	—	—	—	
商品先物取引	CORN FUTURE	165	155	36	33	—	50	2
	CORN FUTURE	—	—	13	283	51	—	△ 2
	CORN FUTURE	37	34	52	—	—	—	—
	CORN FUTURE	13	273	635	628	—	—	—
	CORN FUTURE	53	—	—	—	—	—	—
	CORN FUTURE	575	548	315	310	—	—	—
	CORN FUTURE	321	314	161	151	—	—	—
	WTI CRUDE FU	—	—	—	176	—	148	9
	WTI CRUDE FU	375	412	159	—	148	—	△ 7
	WTI CRUDE FU	—	177	442	454	—	—	—
	WTI CRUDE FU	157	—	—	—	—	—	—
	WTI CRUDE FU	435	448	551	587	—	—	—
WTI CRUDE FU	540	579	382	424	—	—	—	

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損 益		
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外	商品先物取引	COTTON NO. 2	383	407	37	35	—	48	△0.19	
		COTTON NO. 2	—	—	—	183	48	—	0.12	
		COTTON NO. 2	37	35	47	—	—	—	—	
		COTTON NO. 2	—	183	270	287	—	—	—	
		COTTON NO. 2	48	—	—	—	—	—	—	
		COTTON NO. 2	271	270	383	407	—	—	—	
		NATURAL GAS	37	39	38	27	—	76	△ 5	
		NATURAL GAS	38	27	43	42	75	—	5	
		NATURAL GAS	41	39	70	—	—	—	—	
		NATURAL GAS	70	—	—	—	—	—	—	
		NATURAL GAS	—	—	262	249	—	—	—	
		NATURAL GAS	269	259	172	167	—	—	—	
		NATURAL GAS	199	196	176	172	—	—	—	
		NATURAL GAS	205	198	34	36	—	—	—	
		SOYBEAN FUTU	257	270	38	37	—	53	4	
	国		SOYBEAN FUTU	39	38	56	—	54	—	△ 4
			SOYBEAN FUTU	—	—	392	404	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	57	—	—	—	—	—	—	
		SOYBEAN FUTU	390	396	336	319	—	—	—	
		SOYBEAN FUTU	—	—	281	325	—	—	—	
		SOYBEAN FUTU	308	328	254	267	—	—	—	
		WHEAT FUTURE	270	227	47	48	—	62	0.30	
		WHEAT FUTURE	—	—	24	222	63	—	△0.38	
		WHEAT FUTURE	48	49	62	—	—	—	—	
		WHEAT FUTURE	24	226	765	706	—	—	—	
	WHEAT FUTURE	63	—	—	—	—	—	—		
	WHEAT FUTURE	779	721	659	713	—	—	—		
	WHEAT FUTURE	679	735	262	217	—	—	—		

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2023年1月17日～2024年1月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	543,073千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	199,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.72

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年1月16日現在)

## 国内株式

2024年1月16日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
<b>建設業</b>		
コムシスホールディングス	2.6	
大林組	6	
長谷工コーポレーション	4.1	
鹿島建設	3.9	
西松建設	1.5	
住友林業	1.5	
大和ハウス工業	1.2	
積水ハウス	2.6	
エクシオグループ	2.7	
<b>食料品</b>		
麒麟ホールディングス	3	
日本たばこ産業	2.3	
<b>繊維製品</b>		
帝人	4.7	
<b>化学</b>		
クラレ	3.6	
旭化成	3.8	
住友化学	7.6	
東ソー	2.3	
デンカ	1.2	
エア・ウォーター	2.4	
三菱ケミカルグループ	5.3	
UBE	1.9	
<b>医薬品</b>		
武田薬品工業	1.5	
<b>石油・石炭製品</b>		
出光興産	1.2	
ENEOSホールディングス	13.4	
<b>ガラス・土石製品</b>		
AGC	0.8	
日本電気硝子	2.6	
日本碍子	2.1	
日本特殊陶業	1.5	
<b>鉄鋼</b>		
日本製鉄	1.6	
神戸製鋼所	5.6	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
JFEホールディングス		2.3
<b>非鉄金属</b>		
住友金属鉱山		0.8
<b>機械</b>		
アマダ		3.5
電気機器		
キヤノン		2.1
輸送用機器		
アイシン		1
本田技研工業		1.2
精密機器		
東京精密		0.8
陸運業		
九州旅客鉄道		2.1
<b>情報・通信業</b>		
日本電信電話		1.6
KDDI		1.5
ソフトバンク		4
<b>卸売業</b>		
双日		1.4
丸紅		2.4
住友商事		1.6
<b>小売業</b>		
ケーズホールディングス		5.3
<b>不動産業</b>		
大東建託		0.4
ヒューリック		5.6
飯田グループホールディングス		3
東京建物		3.8
<b>サービス業</b>		
日本郵政		5.4
合 計	株数	144
	銘柄数	49

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			2 年 未 満
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 130,000 (130,000)	千円 130,061 (130,061)	% 55.6 (55.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.6 (55.6)
合 計	130,000 (130,000)	130,061 (130,061)	55.6 (55.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	55.6 (55.6)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1186回国庫短期証券	—	130,000	130,061	2024/4/10
合 計		130,000	130,061	

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

## 外国投資信託証券

2024年1月16日現在の組入れはございません。

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	
(アメリカ) VANGUARD S/T CORP BOND ETF		口 38,090
合 計	口 銘	数 柄 38,090 1

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。



## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外	債券先物取引	CAN 10YR BND	40	—
		LONG GILT FT	18	—
		EURO-OAT FUT	20	—
		EURO-BUND FU	—	86
		US 10YR NOTE	98	—
	商品先物取引	CORN FUTURE	—	50
		CORN FUTURE	51	—
		WTI CRUDE FU	—	148
		WTI CRUDE FU	148	—
		COTTON NO. 2	—	48
国	COTTON NO. 2	48	—	
	NATURAL GAS	—	76	
	NATURAL GAS	75	—	
	SOYBEAN FUTU	—	53	
	SOYBEAN FUTU	54	—	
	WHEAT FUTURE	—	62	
	WHEAT FUTURE	63	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 130,061	% 50.6
コール・ローン等、その他	126,909	49.4
投資信託財産総額	256,970	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (△7,420千円) の投資信託財産総額 (256,970千円) に対する比率は△2.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=145.91円、1カナダドル=108.48円、1ユーロ=159.42円、1英ポンド=185.26円、1豪ドル=96.75円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	433,153,837
コール・ローン等	79,287,381
公社債(評価額)	130,061,360
未収入金	198,465,086
差入委託証拠金	25,340,010
(B) 負債	199,224,529
未払金	198,783,567
未払解約金	440,915
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	233,929,308
元本	270,774,859
次期繰越損益金	△ 36,845,551
(D) 受益権総口数	270,774,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,639円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,870,558,910円、期中追加設定元本額は3,362,901円、期中一部解約元本額は1,603,146,952円です。

<元本の内訳>

東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FofS用) <道徳機関投資家限定> 270,774,859円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2023年1月17日～2024年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,807,816
受取配当金	8,256,909
受取利息	563,263
その他収益金	162,541
支払利息	△ 174,897
(B) 有価証券売買損益	22,543,842
売買益	173,903,139
売買損	△151,359,297
(C) 先物取引等取引損益	△ 68,775,036
取引益	575,207,311
取引損	△643,982,347
(D) 保管費用等	△ 2,153,590
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 39,576,968
(F) 前期繰越損益金	△175,318,916
(G) 追加信託差損益金	△ 362,901
(H) 解約差損益金	178,413,234
(I) 計(E+F+G+H)	△ 36,845,551
次期繰越損益金(I)	△ 36,845,551

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (H)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	2020年3月16日(設定日)から2030年3月18日まで				
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。</li> <li>●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li> </ul>				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ベビーファンド</td> <td>フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。</td> </tr> </table>	ベビーファンド	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ベビーファンド</td> <td>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。</td> </tr> </table>	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。
ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。				
マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	<p>毎決算時(原則1月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>				

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド  
(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社



## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先 物 率 組 入 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 中 率					
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,050
1期(2021年1月25日)	13,074	0	30.7	25.2	-	6.6	77.9	1,637
2期(2022年1月25日)	13,850	0	5.9	36.2	-	0.3	53.9	1,721
3期(2023年1月25日)	13,244	0	△4.4	33.9	-	△8.8	61.3	1,657
4期(2024年1月25日)	13,906	0	5.0	39.4	4.8	△0.5	71.5	1,697

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物組入比率」「公社債組入比率」「債券先物組入比率」「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 債券先物比率＝買建比率－売建比率

(注5) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

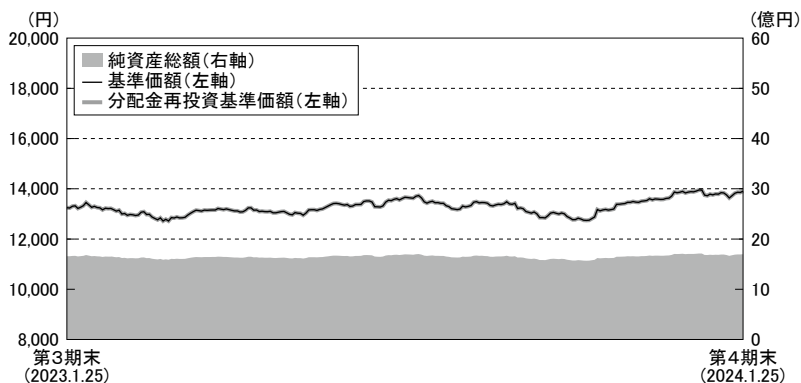
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率 組 入 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2023年1月25日	円 13,244	% -	% 33.9	% -	% △8.8	% 61.3
1月末	13,219	△0.2	34.2	-	△8.7	60.8
2月末	12,977	△2.0	33.0	5.0	△0.6	61.0
3月末	13,029	△1.6	23.1	5.0	△6.3	73.2
4月末	13,143	△0.8	23.8	7.0	△6.9	79.0
5月末	13,020	△1.7	29.9	6.4	△11.7	76.4
6月末	13,379	1.0	38.9	7.1	△11.9	73.2
7月末	13,703	3.5	36.5	7.4	△8.1	74.4
8月末	13,487	1.8	33.8	7.2	△1.9	79.5
9月末	13,031	△1.6	32.2	6.8	△1.5	79.1
10月末	12,750	△3.7	22.9	7.1	0.5	77.1
11月末	13,516	2.1	28.2	4.9	△0.5	75.1
12月末	13,951	5.3	33.7	4.7	△0.7	74.1
(期 末) 2024年1月25日	13,906	5.0	39.4	4.8	△0.5	71.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



第4期首:13,244円

第4期末:13,906円(既払分配金0円)

騰落率:5.0%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、2023年1月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+5.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

- ・先進国株式が堅調に推移したこと

<マイナス要因>

- ・新興国株式、コモディティが軟調に推移したこと

## ●投資環境

### 【世界株式】

当期の世界の株式市場はボラティリティが高まる場面があったものの、インフレ率に鈍化傾向が見られたことや主要中央銀行の金融政策が緩和方向へ転換するのではないかと期待感が投資家心理を下支えし、上昇して期を終えました。期初は堅調な出だしとなったものの、その後3月の米地方銀行の経営破綻をきっかけに、米国及び欧州を中心とした金融セクターの混乱が生じ、市場が急落しました。また5月には米国の債務上限問題を巡る懸念が高まったことが市場の重石となった他、8月には米国債の格付けが引き下げられた影響により、リスクオフの動きが広がりました。期後半に入ると、中東情勢の緊迫化が投資家心理をさらに冷やしましたが、好調な企業業績や経済指標の底堅さが相場全体を下支えする形となりました。また、期末にかけては主要中央銀行が利上げペースを鈍化させたことなどを背景に、ソフトランディングへの期待が高まり、市場は上昇しました。こうした状況の下、主要株式市場は上昇し、なかでも米国及び日本が最も上昇しました。また、セクター別では、情報技術及びコミュニケーション・サービスが最も上昇した一方、公益事業及び生活必需品は出遅れました。

### 【世界債券】

当期の世界の債券市場は上昇しました。期初、主要中央銀行が金融引き締めペースを緩めるのではないかと観測や企業のファンダメンタルズが比較的安定的であったことから投資家心理が改善し、クレジット市場は底堅く推移しましたが、3月に入ると、米地方銀行の経営破綻をきっかけに市場のボラティリティが高まる展開となりました。その後、中国の景気回復ペースに対する懸念や米国の債務上限問題等が市場の重石となりましたが、債務上限問題の解決と共に、市場は落ち着きを取り戻しました。期後半に入ると、中東における軍事衝突により地政学リスクが高まった他、主要中央銀行の金融引き締めが長期化すると警戒感から先進国を中心に国債利回りが上昇し、米国債利回りは一時、十数年ぶりとなる5%台まで上昇しました。しかし、期終盤にはインフレ率の鈍化傾向を背景に主要中央銀行の利上げサイクルが終わりに近づいているとの楽観的な見方が広がりました。また、低調な経済指標を背景に主要中央銀行がハト派に転換するのではないかと期待から投資家心理が改善し、クレジット市場は多くの地域でクレジット・スプレッドが縮小したことから、投資適格債券がプラスのパフォーマンスとなりました。ハイイールド債券はアジアを除いて、投資適格債券を上回るパフォーマンスとなりました。アジアのハイイールド債券は低迷する中国の不動産市場が足かせとなり、軟調に推移しました。

### 【コモディティ】

当期のコモディティ市場は米ドル建てで下落しました。工業用金属は、金利の上昇や中国経済の減速を背景に全般的に軟調に推移しましたが、錫は主要生産国の情勢悪化の影響を受け、供給に影響が出る形で上昇し、銅は中国の景気動向に左右される形で一進一退の展開となりましたが、上昇して終わりました。一方、エネルギーは期初、暖冬の影響や季節的な需要の減退、世界経済の見通しに対する懸念から下落しました。期後半は中東情勢の緊迫化を背景に供給混乱が懸念され、上昇する場面があったものの、下落して期を終えました。とりわけ天然ガスは暖冬の影響や在庫が高水準で推移したことから、大幅に下落しました。また、農産物では、小麦やトウモロコシが豊作等で生産量が増加したことを受けて大幅に下落しました。貴金属では、2024年早期の利下げ観測が意識され、金価格がとりわけ期末にかけて上昇しました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を通じ、主として世界の債券や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等に投資を行うことを基本としております。また、当期につきましても、それらの投資資産に関連するデリバティブ取引を活用することで、長期的な資産別市場予測と投資の効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加え、長期的な資産の成長を目指した運用を行ないました。

## ●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2023年1月26日～2024年1月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,065

\* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

\* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

今後につきましても、長期的な資産特性に基づく資産別市場予測に基づいた資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加えることにより、過剰なリスクを抑制しつつ、長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	2023年1月26日～2024年1月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.374%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,282円です。
（投信会社）	(44)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.086	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（先物・オプション）	(4)	(0.031)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(7)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	16	0.121	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(14)	(0.104)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(3)	(0.017)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(—)	(—)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	77	0.581	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 26	千円 35	千口 34,802	千円 47,470

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2024年1月25日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 1,237,844	千口 1,203,069	千円 1,697,891

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2024年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千円 1,697,891	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,258	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,702,150	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.86円、1カナダ・ドル=109.30円、1オーストラリア・ドル=97.17円、1香港・ドル=18.91円、1イギリス・ポンド=187.93円、100韓国・ウォン=11.10円、1南アフリカ・ランド=7.82円、1ユーロ=160.81円です。

(注2) フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,123,636千円)の投資信託財産総額(1,718,861千円)に対する比率は、65.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,702,150,239 円
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド(評価額)	1,697,891,299
未 収 入 金	4,258,940
(B) 負 債	4,223,412
未 払 解 約 金	1,000,001
未 払 信 託 報 酬	3,110,730
そ の 他 未 払 費 用	112,681
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,697,926,827
元 本	1,221,027,256
次 期 繰 越 損 益 金	476,899,571
(D) 受 益 権 総 口 数	1,221,027,256口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	13,906円

(注1) 当期における期首元本額1,251,529,101円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額30,501,845円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2023年1月26日 至2024年1月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,248,437 円
売 買 益	87,992,245
売 買 損	△743,808
(B) 信 託 報 酬 等	△6,433,111
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	80,815,326
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	352,694,093
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,390,152
(配 当 等 相 当 額)	(7,395,477)
(売 買 損 益 相 当 額)	(35,994,675)
(F) 合 計 (C + D + E)	476,899,571
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	476,899,571
追 加 信 託 差 損 益 金	43,390,152
(配 当 等 相 当 額)	(7,395,477)
(売 買 損 益 相 当 額)	(35,994,675)
分 配 準 備 積 立 金	453,020,814
繰 越 損 益 金	△19,511,395

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	23,939,625円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	43,390,152円
(d) 分配準備積立金	429,081,189円
(e) 分配可能額 (a+b+c+d)	496,410,966円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	4,065.52円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	0円

# フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド 運用報告書

## 《第4期》

決算日 2024年1月25日

(計算期間：2023年1月26日から2024年1月25日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。</li><li>●F I Lインベストメント・インターナショナルおよびF I Lインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li></ul>
主要運用対象	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	公社債比率	債券先物比率	投資受益信託証券比率	純資産総額
	期騰落	中率					
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,050
1期(2021年1月25日)	13,116	31.2	25.2	—	6.6	77.9	1,637
2期(2022年1月25日)	13,947	6.3	36.2	—	0.3	53.9	1,721
3期(2023年1月25日)	13,390	△4.0	33.9	—	△8.8	61.3	1,657
4期(2024年1月25日)	14,113	5.4	39.4	4.8	△0.5	71.4	1,697

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

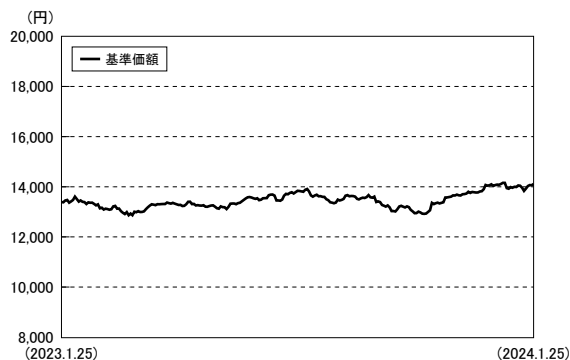
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	公社債比率	債券先物比率	投資受益信託証券比率
	騰落	率				
(期首) 2023年1月25日	円 13,390	% —	33.9	—	△8.8	% 61.3
1月末	13,366	△0.2	34.2	—	△8.7	60.8
2月末	13,125	△2.0	33.0	5.0	△0.6	60.9
3月末	13,182	△1.6	23.1	5.0	△6.3	73.2
4月末	13,301	△0.7	23.7	7.0	△6.9	78.9
5月末	13,182	△1.6	29.9	6.4	△11.7	76.3
6月末	13,549	1.2	38.8	7.1	△11.8	73.1
7月末	13,882	3.7	36.5	7.4	△8.1	74.4
8月末	13,668	2.1	33.8	7.2	△1.9	79.5
9月末	13,210	△1.3	32.2	6.8	△1.5	79.0
10月末	12,930	△3.4	22.9	7.1	0.5	77.0
11月末	13,710	2.4	28.1	4.9	△0.5	75.0
12月末	14,155	5.7	33.6	4.7	△0.7	73.9
(期末) 2024年1月25日	14,113	5.4	39.4	4.8	△0.5	71.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+5.4%でした。

<プラス要因>

- ・先進国株式が堅調に推移したこと

<マイナス要因>

- ・新興国株式、コモディティが軟調に推移したこと

### ●投資環境

#### 【世界株式】

当期の世界の株式市場はボラティリティが高まる場面があったものの、インフレ率に鈍化傾向が見られたことや主要中央銀行の金融政策が緩和方向へ転換するのではないかと期待感が投資家心理を下支えし、上昇して期を終えました。期初は堅調な出だしとなったものの、その後3月の米地方銀行の経営破綻をきっかけに、米国及び欧州を中心とした金融セクターの混乱が生じ、市場が急落しました。また5月には米国の債務上限問題を巡る懸念が高まったことが市場の重石となった他、8月には米国債の格付けが引き下げられた影響により、リスクオフの動きが広がりました。期後半に入ると、中東情勢の緊迫化が投資家心理をさらに冷やしましたが、好調な企業業績や経済指標の底堅さが相場全体を下支えする形となりました。また、期末にかけては主要中央銀行が利上げペースを鈍化させたことなどを背景に、ソフトランディングへの期待が高まり、市場は上昇しました。こうした状況の下、主要株式市場は上昇し、なかでも米国及び日本が最も上昇しました。また、セクター別では、情報技術及びコミュニケーション・サービスが最も上昇した一方、公益事業及び生活必需品は出遅れました。

#### 【世界債券】

当期の世界の債券市場は上昇しました。期初、主要中央銀行が金融引き締めペースを緩めるのではないかと観測や企業のファンダメンタルズが比較的安定的であったことから投資家心理が改善し、クレジット市場は底堅く推移しましたが、3月に入ると、米地方銀行の経営破綻をきっかけに市場のボラティリティが高まる展開となりました。その後、中国の景気回復ペースに対する懸念や米国の債務上限問題等が市場の重石となりましたが、債務上限問題の解決と共に、市場は落ち着きを取り戻しました。期後半に入ると、中東における軍事衝突により地政学リスクが高まった他、主要中央銀行の金融引き締めが長期化するとの警戒感から先進国を中心に国債利回りが上昇し、米国債利回りは一時、十数年ぶりとなる5%台まで上昇しました。しかし、期終盤にはインフレ率の鈍化傾向を背景に主要中央銀行の利上げサイクルが終わりに近づいているとの楽観的な見方が広がりました。また、低調な経済指標を背景に主要中央銀行がハト派に転換するのではないかと期待から投資家心理が改善し、クレジット市場は多くの地域でクレジット・スプレッドが縮小したことから、投資適格債券がプラスのパフォーマンスとなりました。ハイイールド債券はアジアを除いて、投資適格債券を上回るパフォーマンスとなりました。アジアのハイイールド債券は低迷する中国の不動産市場が足かせとなり、軟調に推移しました。

## 【コモディティ】

当期のコモディティ市場は米ドル建てで下落しました。工業用金属は、金利の上昇や中国経済の減速を背景に全般的に軟調に推移しましたが、錫は主要生産国の情勢悪化の影響を受け、供給に影響が出る形で上昇し、銅は中国の景気動向に左右される形で一進一退の展開となりましたが、上昇して終わりました。一方、エネルギーは期初、暖冬の影響や季節的な需要の減退、世界経済の見通しに対する懸念から下落しました。期後半は中東情勢の緊迫化を背景に供給混乱が懸念され、上昇する場面があったものの、下落して期を終わりました。とりわけ天然ガスは暖冬の影響や在庫が高水準で推移したことから、大幅に下落しました。また、農産物では、小麦やトウモロコシが豊作等で生産量が増加したことなどを受けて大幅に下落しました。貴金属では、2024年早期の利下げ観測が意識され、金価格がとりわけ期末にかけて上昇しました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、主として世界の債券や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等に投資を行うことを基本としております。また、当期につきましても、それらの投資資産に関連するデリバティブ取引を活用することで、長期的な資産別市場予測と投資の効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加え、長期的な資産の成長を目指した運用を行ないました。

## ■今後の運用方針

今後につきましても、長期的な資産特性に基づく資産別市場予測に基づいた資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加えることにより、過剰なリスクを抑制しつつ、長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年1月26日～2024年1月25日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託受益証券）	12円 (4) (7)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	14 (14)
合計	26

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の1万口（元本10,000円）当たりの費用明細をご参照ください。

## ■売買及び取引の状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
外国			
南 ア フ リ カ	国債証券	千南アフリカ・ランド 15,651	千南アフリカ・ランド 5,297 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### (2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
TOPIX連動型上場投資信託	4.75	11,751	2.75	6,405
iシェアーズ 米ドル建て投資適格社債 ETF (為替ヘッジあり)	144.013	252,160	36.422	68,088
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES CORE EM IMI ACC	7.301	220	10.458	305
ISHARES USD CORP BOND USD A	-	-	64.759	332
AMUNDI US TIPS GOVERNMENT INFL	6.449	685	2.984	326
ISHARES MSCI INDIA UCITS ETF	52.47	383	46.302	369
ISH EDGE S&P500 MIN VOL USD AC	17.671	1,327	8.699	671
ISHARES MSCI CHINA UCITS ETF	-	-	17.096	70
XTRACKERS S&P 500 EQUAL WEIGHT	8.415	690	8.415	707
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	1.04	439	0.947	422
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	-	-	34.701	172
ISHARES GLB CORP USD H ACC	216.961	1,146	641.859	3,355
ISHARES MSCI TAIWAN	2.973	211	-	-
	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
ISHARES CORE GBP CORP	0.67	78	0.161	19
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	3.576	126	-	-
ISHARES MSCI EUROPE CONSUMER	-	-	41.371	198
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	-	-	1.025	146
ISHR GLB HY CORP	353.276	1,563	189.373	809
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	-	-	7.628	355
ISHARES EURO STOXX SMALL	14.586	631	14.586	620
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EU	3.181	220	-	-
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
XTRACKERS CSI300 SWAP UCITS ETF	-	-	11.822	155

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	3,871	3,833	1,355	1,312
債 券 先 物 取 引	789	853	1,094	1,298

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (4) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引（NDF）	百万円 3,661	百万円 3,392

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2024年1月25日現在)

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

#### 外国(外貨建) 公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
南 ア フ リ カ	千南アフリカ・ランド 12,018	千南アフリカ・ランド 10,499	千円 82,102	% 4.8	% 4.8	% 4.8	% -	% -
合 計	-	-	82,102	4.8	4.8	4.8	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 個別銘柄開示

#### 外国(外貨建) 公社債

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	種 類	利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(南アフリカ) SOUTH AFRICA 8.25% 03/31/32	国債証券	% 8.2500	千南アフリカ・ランド 12,018	千南アフリカ・ランド 10,499	千円 82,102	2032/03/31	
小 計		-	12,018	10,499	82,102	-	
合 計		-	-	-	82,102	-	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### (2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託	千口 22.03	千円 58,313	% 3.4
iシェアーズ 米ドル建て投資適格社債 ETF (為替ヘッジあり)	107.591	202,809	11.9
合 計	129.621	261,122	15.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## (3) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期			比 率
	単位数又は口数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE EM IMI ACC	10.976	340	50,277	3.0
AMUNDI US TIPS GOVERNMENT INFL	3.465	375	55,539	3.3
ISHARES MSCI INDIA UCITS ETF	6.168	53	7,909	0.5
ISH EDGE S&P500 MIN VOL USD AC	8.972	761	112,641	6.6
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	0.093	47	7,061	0.4
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	325.17	1,710	252,946	14.9
ISHARES MSCI TAIWAN	2.973	221	32,793	1.9
ISHARES MSCI CHINA UCITS ETF	21.342	79	11,820	0.7
		千イギリス・ポンド		
ISHARES CORE GBP CORP	0.509	62	11,671	0.7
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	3.576	119	22,420	1.3
ISHR GLB HY CORP	298.464	1,363	256,276	15.1
		千ユーロ		
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	8.88	424	68,263	4.0
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EU	3.181	197	31,774	1.9
		千ユーロ		
AMUNDI MSCI BRAZIL	8.923	190	30,651	1.8
合 計	702.692	—	952,048	56.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		末
	買	建	額
外国	百万円		百万円
S&P 500 EMINI FUT	543		—
S&P MID 400 EMINI	81		—
MINI S&P/TSX 60 FUT	20		—
SPI 200 FUTURES	—		36
MINI HSI IDX FUT	6		—
FTSE 100 INDEX FUT	14		—
KOSDAQ150 FUTURES	—		39
KOSPI2 INX FUT	46		—
E U R O S T O X X 5 0	132		—
STOXX 600 INDUS FUT	—		99
US 10YR ULTRA FUT	33		—
EURO BUXL FUT	—		43

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## (5) スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買	建
直物為替先渡取引 ( N D F )	百万円 373	百万円 141

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2024年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 82,102	% 4.8
投 資 信 託 受 益 証 券	1,213,171	70.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	423,587	24.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,718,861	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.86円、1カナダ・ドル=109.30円、1オーストラリア・ドル=97.17円、1香港・ドル=18.91円、1イギリス・ポンド=187.93円、100韓国・ウォン=11.10円、1南アフリカ・ランド=7.82円、1ユーロ=160.81円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,123,636千円)の投資信託財産総額(1,718,861千円)に対する比率は、65.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

### 調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2023年1月26日から2024年1月25日までの間でノンデリバラブルフォワード(以下「NDF」という。)取引257件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、現地約定日、取引の相手方の名称、約定通貨、決済通貨、約定金額(約定通貨建)、約定金額(決済通貨建)、売買の別及び決済日に関して、有限責任監査法人トーマツに調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,072,970,110
コール・ローン等	325,685,244
公 社 債(評価額)	82,102,248
投資信託受益証券(評価額)	1,213,171,324
未 収 入 金	1,389,745,531
未 収 配 当 金	2,098,615
未 収 利 息	2,485,498
差 入 委 託 証 拠 金	57,681,650
(B) 負 債	1,375,031,981
未 払 金	1,370,750,277
未 払 解 約 金	4,258,940
そ の 他 未 払 費 用	22,764
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,697,938,129
元 本	1,203,069,014
次 期 繰 越 損 益 金	494,869,115
(D) 受 益 権 総 口 数	1,203,069,014口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	14,113円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,237,844,936円
期中追加設定元本額	26,198円
期中一部解約元本額	34,802,120円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用) 1,203,069,014円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2023年1月26日 至2024年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,112,416
受 取 配 当 金	14,914,974
受 取 利 息	9,626,089
そ の 他 収 益 金	2,571,353
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△8,641,974
売 買 益	373,850,532
売 買 損	△382,492,506
(C) 先 物 取 引 等 損 益	71,108,480
取 引 益	228,294,685
取 引 損	△157,186,205
(D) 信 託 報 酬 等	△1,736,564
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	87,842,358
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	419,686,089
(G) 解 約 差 損 益 金	△12,668,268
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,936
(I) 合 計(E+F+G+H)	494,869,115
次 期 繰 越 損 益 金(I)	494,869,115

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

# SMTAM・FOFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2024年2月20日)

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率			
設定日(2020年3月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期(2021年2月22日)	10,156	0	1.6	52.6	△39.6	266
第2期(2022年2月21日)	10,049	0	△1.1	50.0	△78.9	280
第3期(2023年2月20日)	11,148	0	10.9	49.8	△29.3	258
第4期(2024年2月20日)	11,089	0	△0.5	57.0	△37.1	229

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出してしております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率		
(当期首) 2023年 2月20日	円 11,148	% —	% 49.8	% △29.3
2月末	11,251	0.9	49.4	△30.9
3月末	11,146	△0.0	49.9	△27.3
4月末	11,205	0.5	57.8	△35.2
5月末	11,285	1.2	57.0	△26.0
6月末	11,377	2.1	56.2	△26.5
7月末	11,346	1.8	54.5	△27.6
8月末	11,387	2.1	54.2	△29.2
9月末	11,619	4.2	55.7	△62.9
10月末	11,337	1.7	56.6	△46.2
11月末	11,081	△0.6	57.1	△46.0
12月末	10,648	△4.5	59.4	△48.3
2024年 1月末	10,896	△2.3	58.0	△50.5
(当期末) 2024年 2月20日	11,089	△0.5	57.0	△37.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

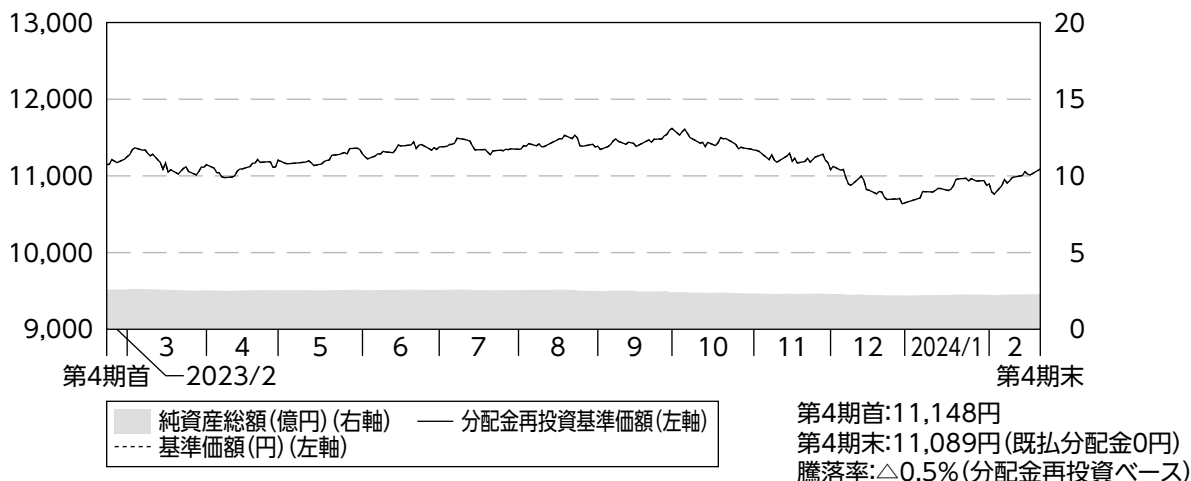
(注3) 債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出してしております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。



## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2023年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2023年4月から9月にかけて英国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、英国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は上昇しましたが、10月から12月にかけて英国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、英国債のショートがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。その後、2024年1月から2月にかけて英国の長期金利が上昇、英国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

### ○国内債券市場

金融緩和政策の維持を受けて買われました。

### ○米国債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

### ○ドイツ債券市場

利下げ観測が高まったことをを受けて買われました。

### ○英国債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

### ○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○米ドル／円相場

米ドルは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」の受益証券を概ね100%組み入れ、運用しました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」では主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

全期間でロングポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・スイスフラン／円相場

全期間でショートポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

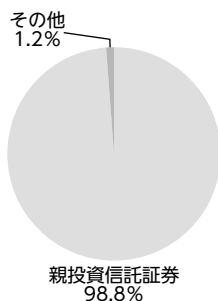
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

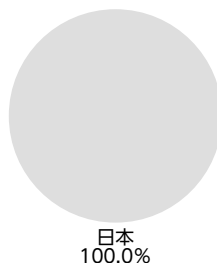
	当期末
	2024年2月20日
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	98.8%
その他	1.2%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

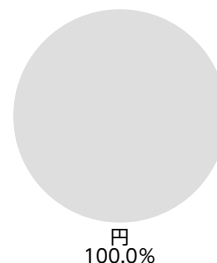
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2023年2月21日~2024年2月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,089

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。(長期的な目標リターン(経費控除前で年率5%程度)の獲得を目指します。)

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年2月21日~2024年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42円	0.374%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,214円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(37)	(0.330)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(5)	(0.045)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	48	0.425	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 880	千円 1,000	千口 25,942	千円 30,003

### 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.037376	百万円 0.037376	% 100.0	百万円 0.037376	百万円 0.037376	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	773	67	8.7	773	67	8.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 先 物 取 引	百万円 279,520	百万円 279,520	% 100.0	百万円 277,546	百万円 277,546	% 100.0
為 替 直 物 取 引	1,968	1,968	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	74	74	100.0	74	74	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,447,117	124,191	8.6	1,443,768	124,494	8.6

<平均保有割合 1.3%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 226,120	千口 201,058	千円 226,532

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、18,004,988千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千円 226,532	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,168	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	229,700	100.0

(注1)GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)において、当期末における外貨建純資産(2,710,788千円)の投資信託財産総額(20,335,348千円)に対する比率は13.3%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=150.38円

1ユーロ=161.94円

1イギリスポンド=189.30円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年2月20日現在
(A) 資 産	229,700,006円
コール・ローン等	3,167,801
GBCA マザーファンド (ミドルリスク型) (評価額)	226,532,205
(B) 負 債	447,035
未 払 信 託 報 酬	440,620
そ の 他 未 払 費 用	6,415
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	229,252,971
元 本	206,732,388
次 期 繰 越 損 益 金	22,520,583
(D) 受 益 権 総 口 数	206,732,388口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,089円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	△1,113円
受 取 利 息	10
支 払 利 息	△1,123
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△293,748
売 買 益	813,719
売 買 損	△1,107,467
(C) 信 託 報 酬 等	△928,853
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△1,223,714
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,776,141
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,968,156
(配 当 等 相 当 額)	(237,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,731,151)
(G) 計 (D+E+F)	22,520,583
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	22,520,583
追 加 信 託 差 損 益 金	1,968,156
(配 当 等 相 当 額)	(237,404)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,730,752)
分 配 準 備 積 立 金	21,776,141
繰 越 損 益 金	△1,223,714

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は231,714,689円、期中追加設定元本額は893,656円、期中一部解約元本額は25,875,957円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	744,442円
(D) 分配準備積立金額	21,776,141円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	22,520,583円
(F) 期末残存口数	206,732,388口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,089円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)

## 運用報告書

第4期（決算日 2024年2月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物率	純資産額
設定日(2020年3月25日)	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 99
第1期(2021年2月22日)	10,193	1.9	53.2	△40.0	263
第2期(2022年2月21日)	10,123	△0.7	50.5	△79.8	277
第3期(2023年2月20日)	11,285	11.5	50.5	△29.7	6,187
第4期(2024年2月20日)	11,267	△0.2	57.7	△37.5	20,286

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物率
(当期首) 2023年 2月20日	円 11,285	% —	% 50.5	% △29.7
2月末	11,391	0.9	50.0	△31.3
3月末	11,287	0.0	50.5	△27.6
4月末	11,351	0.6	58.5	△35.6
5月末	11,437	1.3	57.6	△26.3
6月末	11,535	2.2	56.9	△26.7
7月末	11,507	2.0	55.1	△27.9
8月末	11,553	2.4	54.9	△29.6
9月末	11,795	4.5	56.4	△63.7
10月末	11,508	2.0	57.4	△46.7
11月末	11,249	△0.3	57.8	△46.6
12月末	10,807	△4.2	60.2	△48.9
2024年 1月末	11,066	△1.9	58.7	△51.1
(当期末) 2024年 2月20日	11,267	△0.2	57.7	△37.5

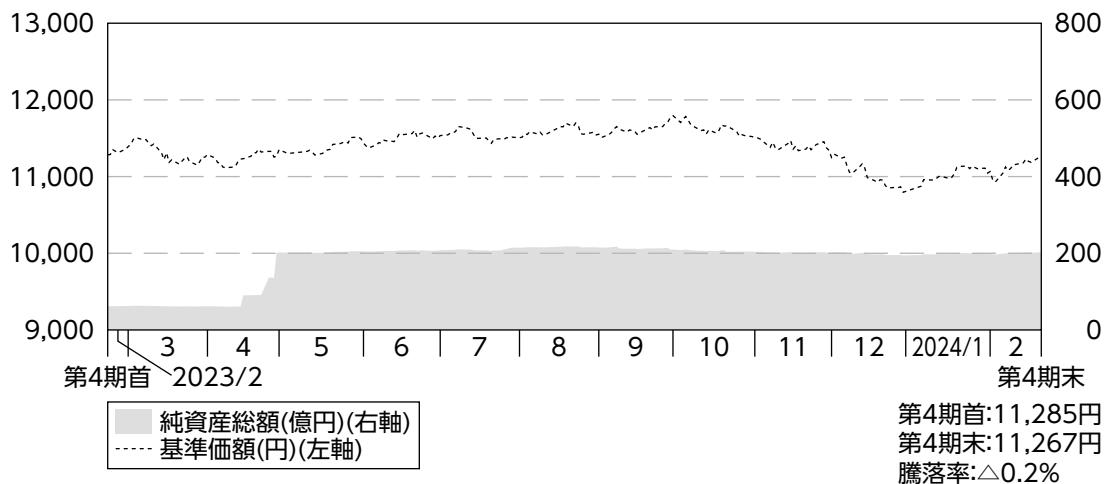
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2023年4月から9月にかけて英国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、英国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は上昇しましたが、10月から12月にかけて英国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、英国債のショートがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。その後、2024年1月から2月にかけて英国の長期金利が上昇、英国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

---

○国内債券市場

金融緩和政策の維持を受けて買われました。

○米国債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○ドイツ債券市場

利下げ観測が高まったことをを受けて買われました。

○英国債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、金利差拡大を受けて買われました。



## 投資環境

---

### ○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

### ○米ドル／円相場

米ドルは対円で、金利差拡大を受けて買われました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

全期間でロングポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・スイスフラン／円相場

全期間でショートポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

## 当ファンドの組入資産の内容

### ○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	長期国債標準物先物 2403	日本	53.3%
2	第1152回国庫短期証券	日本	34.5%
3	第1189回国庫短期証券	日本	9.9%
4	第1145回国庫短期証券	日本	8.4%
5	第1183回国庫短期証券	日本	4.9%
6	US 10YR NOTE 2403	アメリカ	3.0%
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		6	

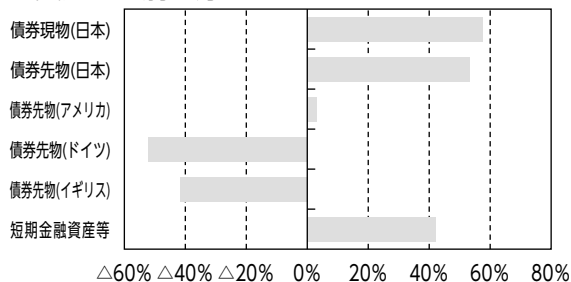
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

### ○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	EURO-BUND 2403	ドイツ	△52.1%
2	LONG GILT FU 2403	イギリス	△41.8%
3	——	—	—
4	——	—	—
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		2	

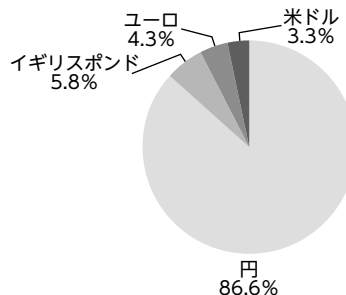
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

### ○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

### ○通貨別配分



## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年2月21日~2024年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	5円	0.047%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(5)	(0.047)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	5	0.047	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(11,373円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 11,714,278	千円 — (3,120,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## 派生商品の取引状況等

### <先物取引の銘柄別取引・残高状況>

銘 柄 別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建				
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	債 券	10年国債標準物	百万円 72,961	百万円 65,212	百万円 —	百万円 —	百万円 10,817	百万円 —	百万円 △28
外 国	債 券	US 10YR NOTE	5,414	4,779	50,887	52,841	610	—	△2
		LONG GILT FU	7,464	7,213	51,764	44,312	—	8,472	174
		EURO-BUND	—	—	84,568	77,396	—	10,563	90

(注)金額は受渡代金です。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 先 物 取 引	百万円 279,520	百万円 279,520	% 100.0	百万円 277,546	百万円 277,546	% 100.0
為 替 直 物 取 引	1,968	1,968	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	74	74	100.0	74	74	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,447,117	124,191	8.6	1,443,768	124,494	8.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <国内(邦貨建)公社債>

#### (A) 債券種類別開示

区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,700,000 (11,700,000)	11,702,705 (11,702,705)	57.7 (57.7)	— (—)	— (—)	— (—)	57.7 (57.7)
合計	11,700,000 (11,700,000)	11,702,705 (11,702,705)	57.7 (57.7)	— (—)	— (—)	— (—)	57.7 (57.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ( )内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 個別銘柄開示

銘柄名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
<b>国債証券</b>				
第1145回国庫短期証券	—	1,700,000	1,700,215	2024/3/21
第1152回国庫短期証券	—	7,000,000	7,001,344	2024/4/22
第1183回国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,348	2024/9/20
第1189回国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,798	2024/10/21
合計		11,700,000	11,702,705	

### <先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別		当 期	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	10年国債標準物	10,817	—
外	LONG GILT FU	—	8,472
	EURO-BUND	—	10,563
国	US 10YR NOTE	610	—

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,702,705千円	57.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,632,643	42.5
投 資 信 託 財 産 総 額	20,335,348	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,710,788千円)の投資信託財産総額(20,335,348千円)に対する比率は13.3%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=150.38円

1ユーロ=161.94円

1イギリスポンド=189.30円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年2月20日現在
(A)資 産	38,052,922,602円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,703,109,841
公 社 債(評価額)	11,702,705,900
未 収 入 金	18,044,712,426
差 入 委 託 証 拠 金	2,602,394,435
(B)負 債	17,766,198,563
未 払 金	17,765,637,536
未 払 解 約 金	559,999
未 払 利 息	1,028
(C)純 資 産 総 額(A-B)	20,286,724,039
元 本	18,004,988,482
次 期 繰 越 損 益 金	2,281,735,557
(D)受 益 権 総 口 数	18,004,988,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,267円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
(A)配 当 等 収 益	64,284,603円
受 取 利 息	23,584
そ の 他 収 益 金	67,047,727
支 払 利 息	△2,786,708
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	50,827,734
売 買 益	1,827,409,625
売 買 損	△1,776,581,891
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△111,415,747
取 引 益	2,154,229,482
取 引 損	△2,265,645,229
(D)そ の 他 費 用	△6,163
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,690,427
(F)前 期 繰 越 損 益 金	704,738,004
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,896,198,596
(H)解 約 差 損 益 金	△322,891,470
(I)計 (E+F+G+H)	2,281,735,557
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,281,735,557

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は5,483,012,464円、期中追加設定元本額は14,415,686,407円、期中一部解約元本額は1,893,710,389円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)	6,822,564,896円
分散投資コア戦略ファンドS	6,382,953,534円
分散投資コア戦略ファンドA	3,027,614,598円
コア投資戦略ファンド(成長型)	470,003,414円
コア投資戦略ファンド(安定型)	344,838,529円
FOFs用 GBCAファンドS(ミドルリスク型)(適格機関投資家専用)	283,902,671円
コア投資戦略ファンド(切替型)	226,527,080円
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)	201,058,139円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	142,281,202円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	82,859,039円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	20,385,380円

## お知らせ

---

該当事項はありません。